

光 市 総 合 計 画

行 動 計 画

平成 2 5 年度 ~ 平成 2 7 年度

平成 2 5 年 3 月

光 市

目 次

1	行動計画の概要	1
(1)	計画の趣旨	
(2)	計画策定の基本方針	
(3)	計画の期間	
(4)	計画の構成	
2	財政計画	3
3	施策の体系	5
4	7つの未来創造プロジェクトに沿った事業	7
1	ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト	8
2	健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト	9
3	家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト	10
4	人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト	11
5	地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト	13
6	里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト	15
7	コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト	17
5	行動計画各論	18
基本目標	人と地域で支えあうまち	19
基本目標	人を育み人が活躍するまち	39
基本目標	人の暮らしを支えるまち	57
基本目標	時代を拓く新たな都市経営	93

1 行動計画の概要

(1) 計画の趣旨

この計画は、「光市総合計画」の基本構想及び基本計画を計画的かつ効果的に推進するために、基本計画で示した施策の基本的な方向性に沿って、具体的な事業の内容を短期間の計画として示すものです。

(2) 計画策定の基本方針

ア 「共創と協働で育む まちづくり」を基本理念に、将来にわたって市民生活の向上を図るとともに、都市経営を確固たるものとするため、都市の将来像の「人と自然がきらめく 生活創造都市」の実現に向けて、市民と行政がともに手を携えて取り組むべき基本的な施策の推進につながる主要事業を中心に策定します。

イ 光市総合計画の基本構想に掲げる施策の大綱に即して、基本計画に掲げる主要事業のうち、7つの未来創造プロジェクトをはじめ、緊急度、優先度の高いものを重点的に選択します。

ウ 事業の実施にあたっては、刻々と変化する社会経済情勢の変化や、財政事情等を考慮し、弾力的に対応するため、毎年度ローリング方式による改定を行います。

(3) 計画の期間

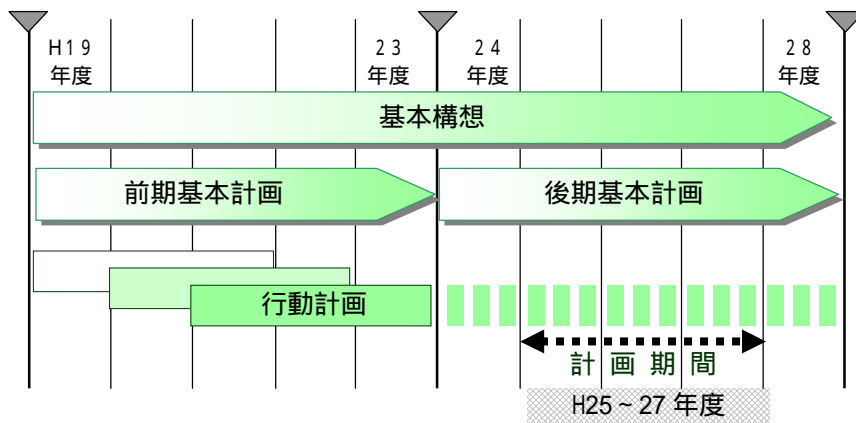
この計画は、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間とします。

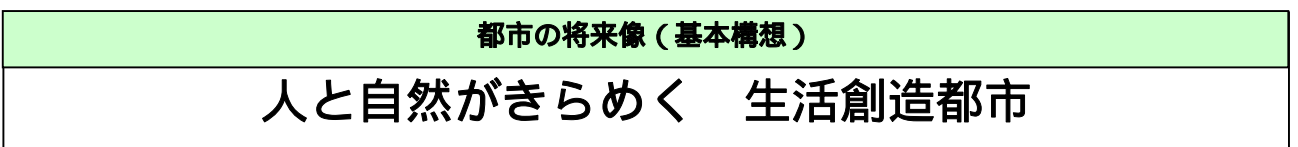
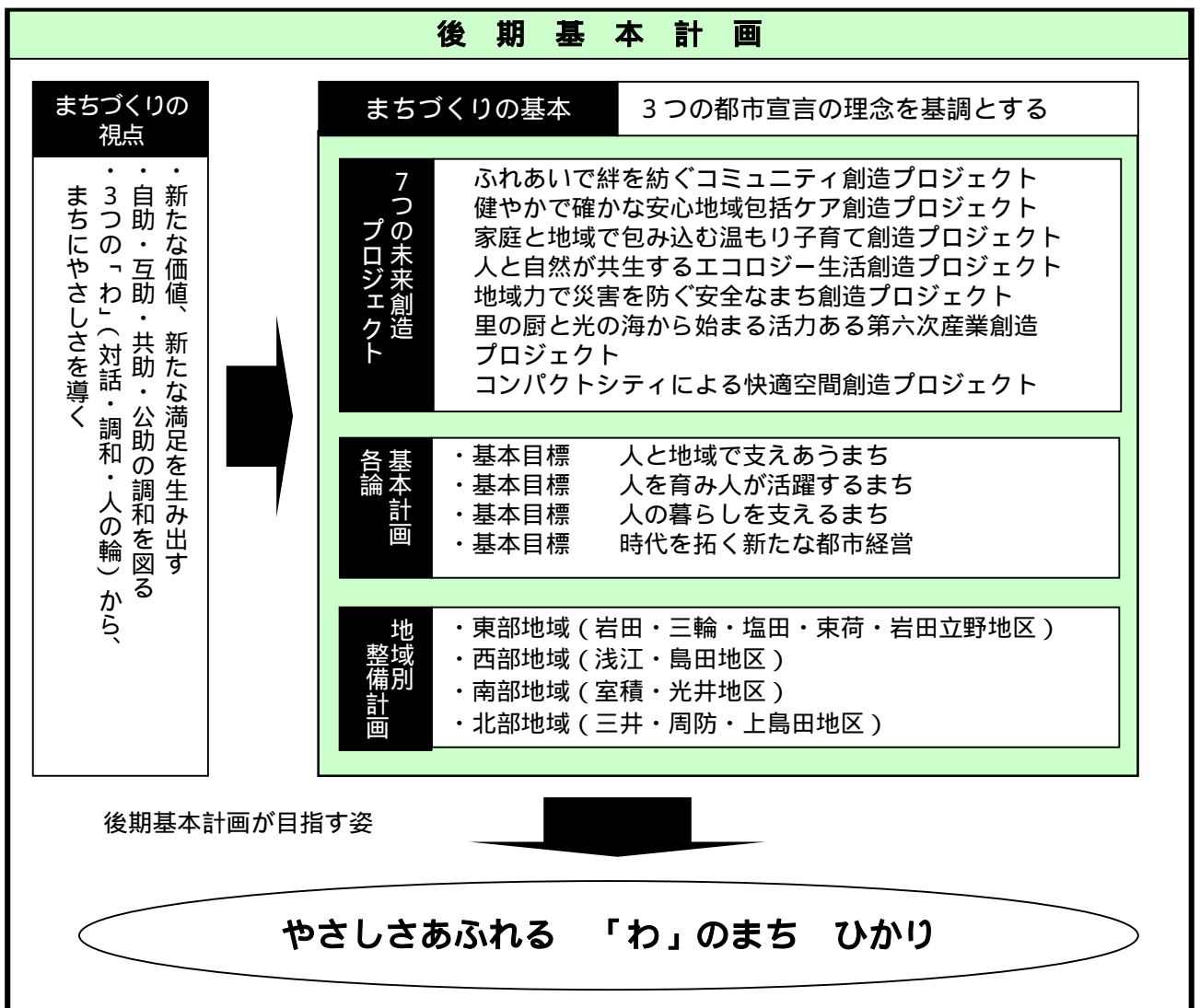
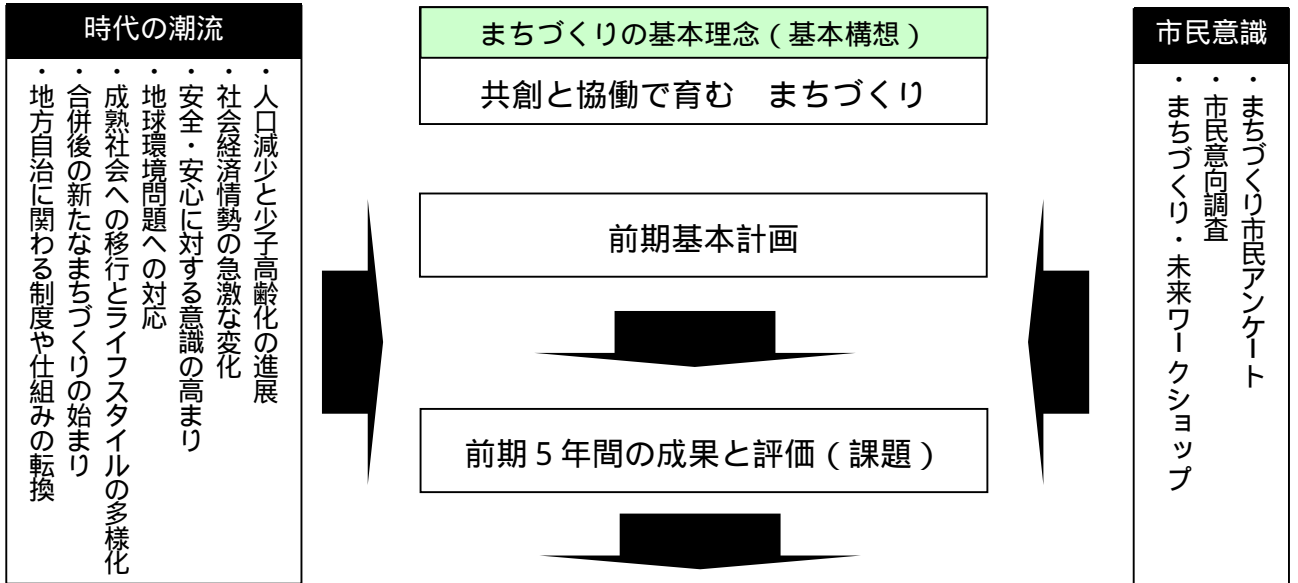
(4) 計画の構成

ア この計画には、基本計画に掲げる政策目標を達成するための手段となる具体的な施策や事業を掲載します。

イ この計画に掲載する事業は、地域別整備計画に掲げる事業を含め、基本計画の施策展開の方向に沿って構成します。

● 目標年次と期間





2 財政計画

後期基本計画や行動計画に掲げた各種施策の実効性を確保するとともに、将来にわたって健全財政を確保するため、平成 25 年度から平成 27 年度までの計画期間における財政のフレーム(財政の総枠) を設定します。

この財政計画は、平成 25 年度当初予算額を基礎として、国の経済見通しや、現時点で判明している制度改正、後期基本計画に掲げた主要事業などを勘案し、次に掲げる一定の仮定のもとでの試算したものです。したがって、今後の社会経済情勢や地方財政制度の動向に左右されることも予測されるため、財政計画については、毎年度策定する行動計画の中で見直しを行います。

【歳入】

費 目	推 計 方 法
市 税	平成 25 年度当初予算額をベースに、個人市民税及び法人市民税は「平成 25 年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算(財務省) 」より毎年の名目経済成長率を平成 26 年度 1.4%、平成 27 年度 1.45% として推計するとともに、固定資産税及び都市計画税は 3 年ごとの評価替えを勘案して推計。
地方譲与税・交付金	平成 25 年度当初予算額をベースに、地方特例交付金は「平成 25 年度地方財政計画(総務省) 」を踏まえ、また、地方消費税交付金は「平成 25 年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算(財務省) 」より毎年の名目経済成長率を平成 26 年度 1.4%、平成 27 年度 1.45% として推計。
地方交付税	普通交付税は、平成 26 年度までは合併特例法による合併算定替を前提とし、平成 25 年度当初予算額をベースに、各年度の公債費普通交付税算入分や法人税割精算分等を勘案する。平成 27 年度については、合併算定替部分の増加分を 90% と縮減し推計。
国・県支出金	平成 25 年度当初予算額をベースに、事業費に連動して推計。
繰入金	財源不足額を補填するため財政調整基金や減債基金の繰入金を見込んで推計。
市 債	後期基本計画に掲げた主要事業の実施に伴う合併特例債のほか、通常の市債など事業費に連動して推計。
そ の 他	分担金及び負担金や、使用料及び手数料、諸収入など、平成 25 年度当初予算額ベースで推計。

【歳出】

費 目	推 計 方 法
人 件 費	通常の退職と採用及び再任用等を見込んで推計。
扶 助 費	平成 25 年度当初予算額をベースに、「平成 25 年度社会保障関係予算のポイント(財務省) 」の社会保障関係費の伸び率を勘案し推計。
公 債 費	既発行債の償還予定額に加え、合併特例債や通常の市債など事業費に連動して推計。
補助費等	平成 25 年度当初予算額をベースに、公営企業や一部事務組合における建設事業や公債費などを勘案して推計。
繰 出 金	平成 25 年度当初予算額をベースに、各特別会計において繰出基準に基づく額及び各会計における事情や社会保障関係の伸び率などを勘案し推計。
投資的経費	平成 25 年度当初予算額のうち、大型事業を除いたものを通常の事業費とし、後期基本計画に掲げた主要事業や、各年度に必要と考えられる建設事業の実施に伴う経費を見込んで推計。
そ の 他	物件費や維持補修費、投資及び出資金、貸付金など、平成 25 年度当初予算額をベースに推計。

【歳入】

(単位:百万円、%)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度			平成 27 年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市税	8,077	36.9	8,023	35.3	0.7	7,844	37.3	2.2
地方譲与税・交付金	724	3.3	730	3.2	0.8	737	3.5	1.0
地方交付税	3,850	17.6	4,106	18.0	6.6	4,177	19.8	1.7
国・県支出金	3,349	15.3	3,648	16.0	8.9	3,495	16.6	4.2
繰入金	300	1.4	75	0.3	75.0	480	2.3	540.0
市債	3,913	17.9	4,054	17.8	3.6	2,256	10.7	44.4
その他	1,692	7.7	2,122	9.3	25.4	2,066	9.8	2.6
歳入合計	21,906	100.0	22,759	100.0	3.9	21,054	100.0	7.5

【歳出】

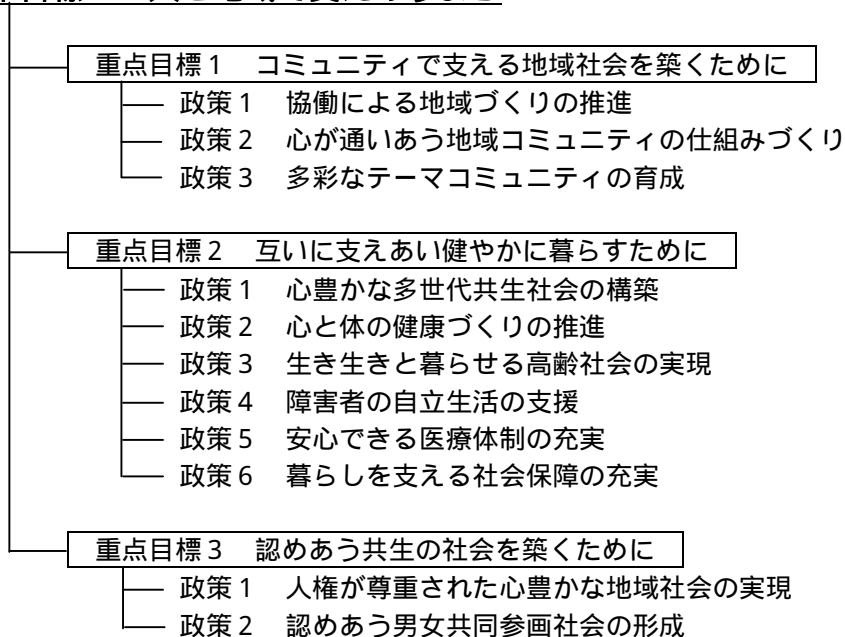
(単位:百万円、%)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度			平成 27 年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
人件費	3,395	15.5	3,297	14.5	2.9	3,522	16.7	6.8
扶助費	4,012	18.3	4,098	18.0	2.1	4,193	19.9	2.3
公債費	2,002	9.1	2,009	8.8	0.3	1,955	9.3	2.7
補助費等	3,909	17.8	2,976	13.1	23.9	2,978	14.1	0.1
繰出金	2,902	13.2	2,969	13.0	2.3	3,048	14.5	2.7
投資的経費	1,450	6.6	3,235	14.2	123.1	1,663	7.9	48.6
その他	4,236	19.3	4,176	18.3	1.4	3,696	17.6	11.5
歳出合計	21,906	100.0	22,759	100.0	3.9	21,054	100.0	7.5

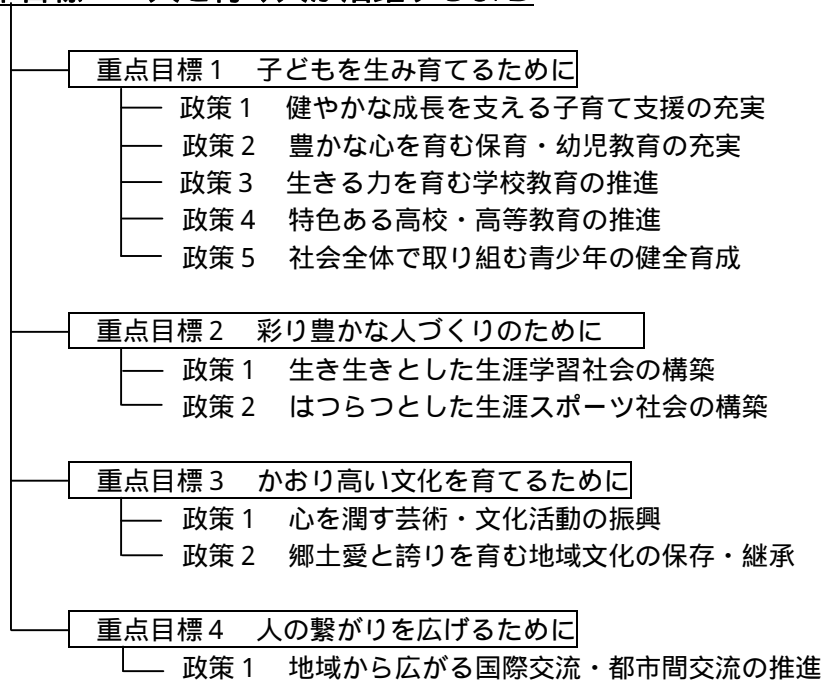
金額及び構成比は、端数処理のため合計欄と一致しないことがあります。

3 施策の体系

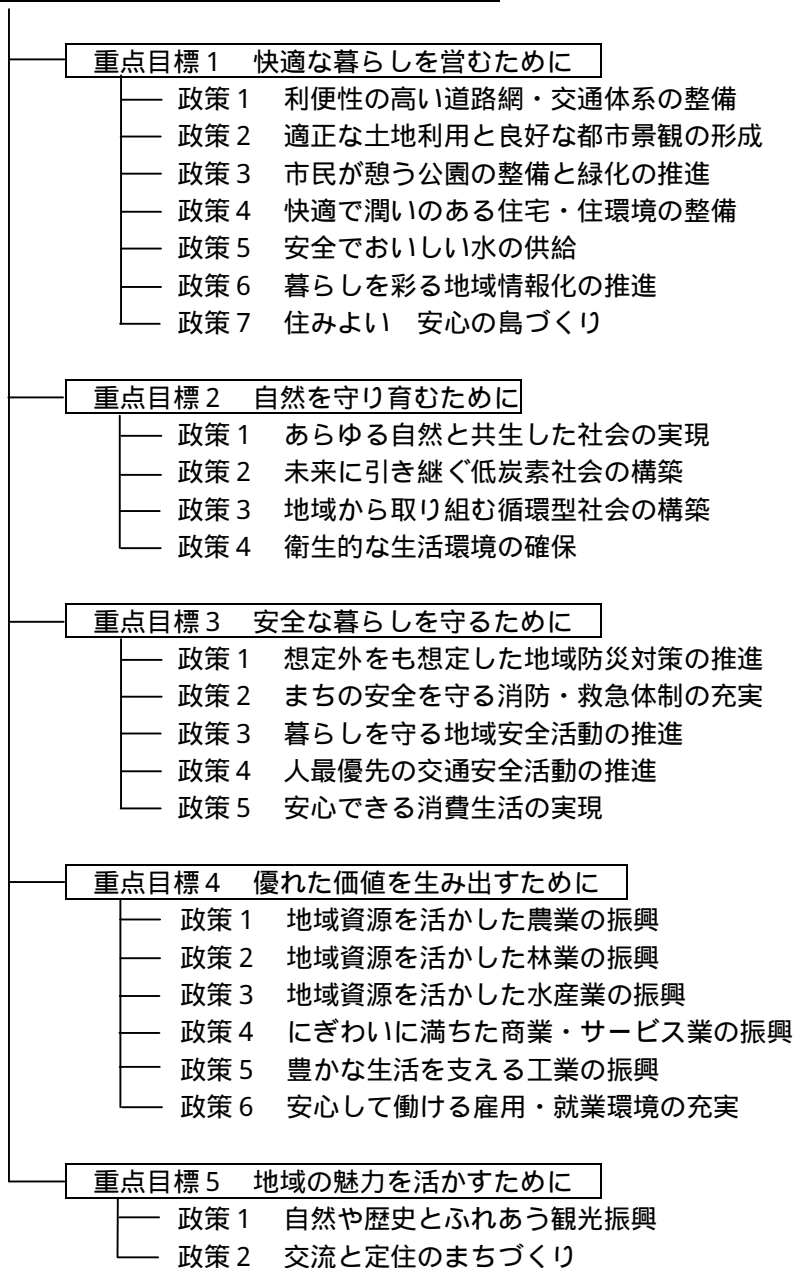
基本目標 人と地域で支えあうまち



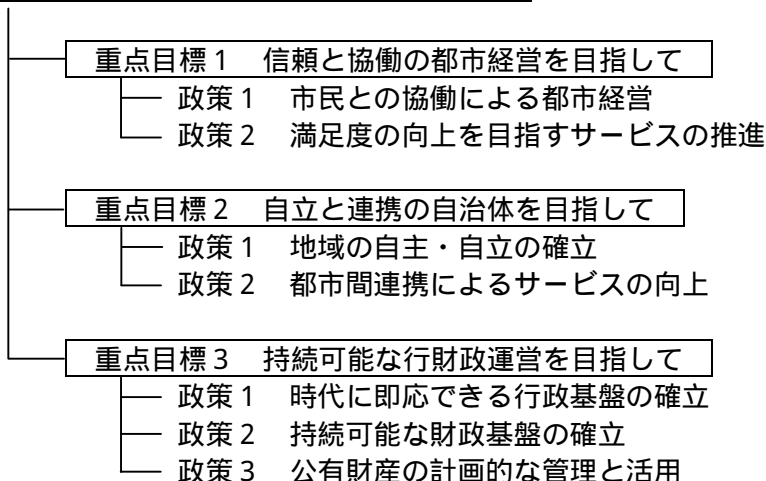
基本目標 人を育み人が活躍するまち



基本目標 人の暮らしを支えるまち



基本目標 時代を拓く新たな都市経営



4 7つの未来創造プロジェクトに沿った事業

7つの未来創造プロジェクトとは

総合計画後期基本計画では、各施策の総合的な推進に加えて、計画期間の5年間で特に優先して取り組む政策を「7つの未来創造プロジェクト」として位置付けています。これらのプロジェクトにおいては、予算編成において経営資源の重点配分を考慮するなど、期間内で一定の成果を目指すことにしています。

ここでは、各分野のそれぞれの事業の中から、「7つの未来創造プロジェクト」に該当するものを、プロジェクトごとに分類して掲載しています。

なお、各分野のページにおいては、事業名の右上に、下記の略称にてプロジェクト名を掲載しています。

NO.	プロジェクト名	略 称
1	ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト	コミュニティ創造
2	健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト	地域包括ケア創造
3	家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト	温もり子育て創造
4	人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト	エコロジー生活創造
5	地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト	安全なまち創造
6	里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト	第六次産業創造
7	コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト	コンパクトシティ創造

次ページ以降の事業計画の見方は、18ページに詳しく掲載しておりますので、ご覧ください。

1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト

プロジェクトの概要

温もりや豊かさを実感できる地域社会を築いていくため、自分たちの地域のあり方を自ら考え、実行できる、自主・自立の精神に富んだ地域コミュニティの構築を目指すプロジェクトです。

戦略1 地域の主体的なコミュニティ活動を応援します

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
111201 協働事業提案制度の推進 /地域づくり推進課	市民の提案と実践により市民サービスなどを提供する協働事業提案制度の創設を検討 ・H25 元気なまち協働推進事業	検討 →	実施 →	→
111501 地域づくり支援センターの充実 /地域づくり推進課	各種講座の開催や活動情報の受発信、コミュニティ活動貸出用備品の貸出など地域コミュニティや市民活動団体の活動支援の充実 ・H20～ 地域づくり推進事業交付金	→	→	→
112201 コミュニティ推進基本方針 /地域づくり推進課	公民館を中心とした市民活動を推進し、共創・協働のまちづくりを目指すための方針を策定	策定 →		
112202 新たな地域コミュニティづくりの推進 /地域づくり推進課	活動の活性化や地域課題の解決に向けた支援のあり方を検討	検討 →	→	→
112203 (仮称)室積コミュニティセンターの整備 /地域づくり推進課	公民館の老朽化に伴い、コミュニティ活動の拠点となる施設を整備	計画策定等 →	整備工事等 →	→

2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト

プロジェクトの概要

今後の超高齢社会の到来を見据え、2つの市立病院などのまちの強みを最大限に活用して、高齢者をはじめ市民が住み慣れた地域で幸せに生活できる理想社会の実現を目指すプロジェクトです。

戦略1 地域包括ケアシステムの構築を進めます

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
123101 地域包括ケアシステムの構築 /地域包括ケア調査室、関係各課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護・福祉等の各関係機関の連携強化をはじめ、地域と連動した生活支援、住まい、予防などの高齢者支援に関する調査・研究 ・H25 地域包括ケアシステム考察事業 ・H25～ 在宅医療推進体制調査研究事業			
123202 介護予防・認知症予防対策の推進 /高齢者支援課、関係各課	心身両面の機能低下の早期発見など関係機関との連携による継続的かつ効果的な介護予防対策の展開			
123301 高齢者への相談・支援体制の充実 /高齢者支援課	地域包括支援センターの相談機能の強化や、関係機関とのネットワーク体制の推進			
123302 権利擁護の視点に立った支援体制の確立 /高齢者支援課	成年後見制度など権利を擁護する事業の周知や利用促進を支援するとともに、関係機関との連携・協力による高齢者見守りネットワークの構築 ・認知症高齢者等地域見守りネットワーク			
125205 大和総合病院の慢性期医療機能の整備充実 /病院局	慢性期医療を担う病院として、必要な医療機器等の更新、人材確保など、リハビリ機能、健診機能強化・充実に図る			

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

プロジェクトの概要

少子化や核家族化、都市化の進行などを背景に、社会の教育力が問われる中、家庭や地域における養育力を再生するとともに、社会全体で子どもたちのたくましく、心豊かな成長を応援するプロジェクトです。

戦略1 家庭の養育力を高めます

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
211401 妊娠・出産ケアシステムの充実と個別相談の充実 /健康増進課	妊娠・出産時からの相談・指導體制を充実し、子育てに対する悩みや不安解消を支援 ・H25～ 不育症治療費の助成	→		
352101 多世代同居や近居の促進 /企画調整課、関係各課	多世代の同居や近居を促進し、子育て世代の定住につなげる方策を検討	検討		

戦略2 地域の子どもは、地域で育てます

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
211201 次世代育成支援行動計画に基づく総合的な子育て支援体制の充実 /子ども家庭課、関係各課	次世代育成支援行動計画(後期計画)に基づき、子ども家庭課を中心とした総合的な子育て支援体制の充実 ・保育園・幼稚園による子育て支援の「わ」モデル事業 ・未来のパパママ応援事業 ・H24～ 養育支援訪問事業 ハッピーバースデー子育て応援事業	→		
211205 子ども・子育て支援事業計画の策定 /子ども家庭課、関係各課	子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた取組みの実施 ・H25 子ども・子育て審議会の設置・開催 市民ニーズ調査の実施	→		
211206 地域子育て見守りネットワークモデル事業 /子ども家庭課、関係各課	地域の子育て支援・地域養育力の向上を目指し、地域による虐待の未然防止に向けた展開 ・H25 地域子育て見守りネットワークモデル事業 (地域子育てサポーター(仮)周知等、地域子育てコーディネーター養成)	→		
211304 サンホームの管理・運営 /文化・生涯学習課	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年の児童に適切な遊び及び生活の場を与え、健全育成を推進(市内9箇所、塩田、束荷地区は近隣サンホームを利用) ・H24.7～ 平日の保育時間を午後6時から7時に延長 ・H25～ 防犯対策の強化、指導員の増員	→		
213104 コミュニティ・スクールの推進 /学校教育課	光市コミュニティ・スクール推進事業を実施。「地域ぐるみの学校づくり」をめざし、学校・家庭・地域が「教育の当事者」として児童生徒の学びや育ちに積極的に参画するシステムを構築 ・H25 中学校3校を指定(全中学校指定)	指定校拡大	→	

4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト

プロジェクトの概要

自然環境への負荷の増大による環境問題を背景に、自然と人の営みの共生を目指す「自然敬愛都市」として、かけがえのない故郷の自然を次世代に継承するため、自然エネルギーの導入や資源リサイクルの取組みの充実を図るプロジェクトです。

戦略1 自然エネルギーの導入を加速し、低炭素社会づくりに貢献します

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
322201 太陽光や太陽熱などの自然エネルギーの利用促進 /環境政策課	太陽光や太陽熱などの自然エネルギーの利用促進 ・H24～ 省エネ生活普及促進事業			
322202 省エネ製品の導入促進 /環境政策課	省エネ製品の導入促進 ・H24～ 省エネ生活普及促進事業(再掲)			
322203 新たなエネルギー資源の活用方策の研究 /環境政策課	光市の地域特性にあった自然エネルギーに関する調査・研究			
322204 地球温暖化対策の推進 /環境政策課	地球温暖化対策を推進 ・H20～ 「ひかりエコシティ・ネットワーク」活動の推進 ・H23～H27 光市エコオフィスプラン(第2期)の推進 ・H24～H27 職員エコプラス事業の実施 ・H24～ 省エネ生活普及促進事業(再掲) ・H25～ 公用車への電気自動車の導入による普及・啓発 市域全体での省エネルギー運動の推進 (クールビズ運動の推進)			
334202 街路灯の改良 /生活安全課	交通安全のため設置された街路灯の維持管理費及びCO2削減のため、水銀ランプから高圧ナトリウムランプへの改良を促進			

戦略2 「もったいない」の輪をひろげ、循環型社会づくりに貢献します

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
323101 もったいない文化の醸成 /環境政策課、環境事業課	ふるしきを“もったいない”のシンボルとして普及を図り、日本古来の伝統である「もったいない文化」を継承し、地球環境に負荷をかけないライフスタイルを構築する ・「光市もったいないふるしき」の作成、販売			
323102 不用品交換システムの充実 /環境事業課	市民の不用品情報や光市・下松市内で開催されるフリーマーケット情報の提供など、リユースを推進するシステムの充実を図る ・H25 リユースネットひかり事業の拡充 (不用品を一時的に授受する制度、子ども用品に特化したリユース事業の実施)			
323103 市民や事業者への啓発活動の推進 /環境事業課	幼稚園・保育園や小学校での環境学習を継続するとともに、ごみ問題への理解を深めるための情報提供や「エコショップ認定制度」の充実に努める			
323203 生ごみリサイクルの推進 /環境事業課	「段ボールコンポスト」などを活用した生ごみの堆肥化を推進するとともに、地産地消運動とリンクした新たな生ごみリサイクルシステムの構築に努める			

5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト

プロジェクトの概要

未曾有の東日本大震災をはじめ、台風や局地的な豪雨に伴う風水害の教訓などから、暮らしの安全・安心を求める声が高まる中、ソフトとハードの両面から、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民生活から様々な危険や不安を排除し、誰もが安全と安心を実感できるまちの実現を目指すプロジェクトです。

戦略1 地域の力を活かした防災・減災を進めます

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
331101 防災知識の普及・啓発 /防災危機管理課	ハザードマップや、出前講座、防災センター「あんしんねっと光」を活用した防災知識の普及・啓発の推進 ・H25 海拔表示板の設置			
331102 防災研修・防災訓練の実施 /防災危機管理課	防災研修・防災訓練の実施			
331201 自主防災組織の育成・支援 /防災危機管理課、消防組合本部	自主防災組織の設立や各組織の個別研修・訓練への支援、自主防災組織リーダー研修会などの実施 ・自主防災組織育成補助金制度の有効活用の推進			
331203 災害時要援護者支援体制の確立 /防災危機管理課、高齢者支援課、福祉総務課	災害時要援護者の避難支援体制の確立・実施 ・災害時要援護者支援マニュアルの運用 ・災害時要援護者把握事業 ・福祉避難所の指定			
331301 地域防災計画 /防災危機管理課	地域防災計画の定期的な見直しと、効果的な運用のための周知の推進			
331303 災害時避難マニュアル等 /防災危機管理課	避難勧告等の発令、避難情報の伝達、避難所の運営等に関して、災害時要援護者や男女の視点の違い等にも配慮した避難の基準やマニュアル等の作成を検討	検討		
331304 土砂災害ハザードマップ /道路河川課	土砂災害防止法に基づき土砂災害警戒区域が指定されたため、警戒区域や避難所等を明示したハザードマップを作成し、関係する住民に配布することで土砂災害による被害を未然に防止する	周知		
331305 津波ハザードマップ /防災危機管理課	国・県における津波被害想定の見直しを考慮し、津波ハザードマップを作成	作成		
332501 消防団員の確保 /消防組合本部	光市消防団公式ホームページを開設し、組織概要や事業計画及び事業報告を広く公開するとともに、消防団員募集について掲載し、青年層、女性層などを含めた消防団への参加促進を図る			

戦略2 災害に強いまちをつくります

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
212302 公立幼稚園・保育園の耐震化の推進 /子ども家庭課	公立幼保施設の耐震化の推進 ・H21 公立幼稚園 2 園の耐震 1 次診断 ・H22 公立保育園 4 園の耐震 1 次診断 ・H23 公立保育園 4 園の耐震 2 次診断 ・H24 公立保育園の耐震化計画の策定 ・H25～公立保育園の耐震化を実施 (H25～26 浅江東保育園、H27～28 大和保育園)	→		
213202 学校施設の耐震化の推進 /教育総務課	学校耐震化の計画的な実施 ・H24～26 耐震補強工事等の実施 H25 岩田小、浅江小、三井小、室積小、島田中 H26 岩田小、浅江小、室積小	→		
314101 木造住宅等に対する耐震診断や耐震改修の支援 /建築住宅課	「住生活基本法」に基づく、国県と連携した住環境の安全対策の推進 ・H23～住宅・建築物安全ストック形成事業	→		
315101 浄水施設の耐震化の推進 /水道局	安定給水のための施設整備	→		
331401 防災行政無線の整備 /防災危機管理課	市民への防災情報の伝達手段を確立するため、防災行政無線(同報系)を整備	整備工事	→	
331402 市役所本庁舎の耐震化 /総務課	耐震診断の実施	2 次診断	検討	→
332202 消防救急無線デジタル化の推進 /消防組合本部	消防救急デジタル化整備計画に基づき、デジタル化の整備を図るため、実施設計及び整備工事を実施する	→		

6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト

プロジェクトの概要

農業振興拠点施設「里の厨」を中心に、地域の農業や水産業の活性化を図るとともに、「食」や「農」に「環境・教育・観光」などの視点を有機的に組み合わせた第六次産業化を促進し、まさに「新たな価値」を生み出すプロジェクトです。

戦略1 「里の厨」を中心に、地域農業を活性化します

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
213304 学校給食における地産地消の推進 /給食センター、農業耕地課	農協や「里の厨」など関係機関との連携強化による学校給食におけるさらなる地産地消の推進	→		
341204 次世代型の農業生産構造の確立 /農業耕地課	温暖多日照の地域特性を踏まえた自然エネルギーの活用、地域資源を活用した第六次産業化などの推進 ・太陽光、地中熱を活用したエネルギーの地産地消の推進 ・地域の資源を活用した第六次産業化の推進 ・H25 光市特産品開発促進大型農業施設整備事業	→		
341301 「里の厨」を中心とした地域農業の振興 /農業耕地課	「里の厨」を中心とした、地産地消の推進、農業振興を通じた地域環境の向上、食農教育の推進、観光振興の強化 ・H20～ 地産地消推進型園芸施設整備 地場産農産物集荷等事業 ・H23～ 体験研修事業 農業体験教室、加工体験教室、調理体験教室	→		
341302 光ブランド農産物認証制度 /農業耕地課	光市産農産物の認証制度を検討するため、他認証制度を調査・研究	検討	→	
341401 認定農業者、農業後継者の育成 /農業耕地課	新規就農者の掘り起こしや、資金援助、体系的な技術経営研修と組織活動の強化 ・H23～ 就農促進事業 ・H24～ ニューファーマー総合支援対策事業 ・H25～ 新規就農資金利子補給	→		

戦略2 光の海が育む資源で、水産業を活性化します

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
343101 光漁港広域漁港整備事業 の推進 /水産林業課	漁業経営の安定化のため、漁業施設の整備充実を推進 ・光漁港(八幡地区) 建物補償、用地買収、道路工	→		
343201 加工品づくり・ブランド化の 推進 /水産林業課	加工品づくりやブランド化による付加価値向上の推進 ・光熊毛地区での「ハモ」のブランド化の推進	→	→	→
343202 魚食普及活動・地産地消 の推進 /水産林業課	「さかなまつり」などによる魚食普及活動や地産地消の推進 ・山口県漁協による「ハモ」の加工品 PR ・給食食材への活用	→	→	→
343303 新規就業者の確保など 後継者の育成 /水産林業課	後継者確保と意欲ある人材の育成の推進 ・新規就業希望者への支援 ・H25～ 漁船リースにともなう漁船購入費用への支援	→	→	→
343401 資源管理型漁業による漁 獲物の安定的な確保 /水産林業課	持続的な漁場利用と水産物の安定供給、水産種苗の 中間育成放流事業などつくり育てる漁業の推進 ・光熊毛地区栽培漁業センターによる中間育成放流	→	→	→

戦略3 「里の厨」で第六次産業化を推進し、新たな活力を生み出します

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
124202 「里の厨」を活用した自然 体験や農業体験の促進 /農業耕地課、福祉総務課	「里の厨」で実施する農業体験教室に関わることで、障 害者の農業参入を目指す	→	→	→
341203 農産物生産・流通体制の 確立 /農業耕地課	農協の系統流通に加え、農業振興拠点施設での直売 ルートの確立及び生産・販売の促進	→	→	→
341304 安全・安心な農産物の生 産推進 /農業耕地課	有機肥料を使用した栽培方法や、無(減)農薬生産の 促進 ・農薬の適正使用の指導	→	→	→
341305 地産地消プランの推進 /農業耕地課	新地産地消プランに基づき、本市の地産地消の促進 を図る	→	→	→
351104 食や農を楽しむツアーズ の推進 /農業耕地課、商工観光課	「里の厨」で実施する体験研修事業の充実 ・農業体験教室 ・加工体験教室 ・調理体験教室など	→	→	→

7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト

プロジェクトの概要

行政施設やコミュニティ施設、医療・福祉施設など、多様な都市機能がコンパクトに集積する、岩田駅周辺地区の特性を活かし、この地区において誰もが安心して住み続けられるまちの実現を目指すプロジェクトです。

戦略1 誰もが安心して住み続けられる、快適で便利なまちを目指します

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
112501 岩田駅周辺地区の整備 /都市政策課、関係各課	岩田駅周辺地区のコミュニティ機能の再生や良好な住環境の整備の推進	計画策定等 →	→	→
125205 大和総合病院の慢性期医療機能の整備充実 /病院局	慢性期医療を担う病院として、必要な医療機器等の更新、人材確保など、リハビリ機能、健診機能強化・充実を図る	→	→	→
314202 市営溝呂井住宅の建替え /建築住宅課	溝呂井住宅の非現地建替え	計画策定等 →	→	→

5 行動計画各論

【各論の見方】

この行動計画では、平成 25 年度から 27 年度までの事業計画を掲載しています。

基本目標 I	人と地域で支えあうまち
重点目標 1	コミュニティで支える地域社会を築くために
政策 1	協働による地域づくりの推進

基本計画の施策の体系に基づき、基本目標 - 重点目標 - 政策の順に記載しています

● 基本方針

光市民憲章の精神に則り、市民一人ひとりが、地域づくり活動に主体的かつ実践的に参画する協働のまちづくりを推進するとともに、各地域の拠点機能の充実を図るなど、地域活動の活性化に向けた環境づくりを進めます。また、地域づくり支援センターを中心にします。

近況値は、原則として、平成 24 年を基準とする調査で把握された実績値です。年度による集計は、平成 23 年度実績を記載しています。

● まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
①まちづくり活動に参加している人の割合	30.7%	24.1%	40.0%
②協働事業の数	74 件	78 件	
③アダプト活動（見守り活動）参加団体数	10 団体	12 団体	
④	97 人	39,694	
⑤	74.6%	68.0%	

基本目標 (1) - 重点目標 1 - 政策 1 - 政策展開の方向 1 - 個別番号 01 をつなげて、事業整理コード 111101 を設定しています。事業再掲の場合、初出のコードと同一としています。

後期目標には、後期基本計画の計画期間の終期となる平成 28 年度における目標値を記載しています。

事業名	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 光市民憲章の普及啓発と住民自治の推進				
111101 市民憲章の普及啓発 /文化・生涯学習課	市民憲章唱和活動の推進、市民憲章推進太鼓「ひかり太鼓」(ひかり太鼓保存会)に対する支援、市民憲章実践校の指定等、「光市民憲章」の普及・啓発			
111102 (仮称)まちづくり /企画調整課、地域づくり推進課	「7つの未来創造プロジェクト」の趣旨に沿った事業には名称を記載しています。 7つの未来創造プロジェクト名の略称			
2 協働型まちづくりの推進				
111201 ☆コミュニティ創造 ☆協働事業提案制度の推進 /地域づくり推進課	市民の提案と実践により市民サービスなどを提供する協働事業提案制度の創設を検討 ・H25 元気なまち協働推進事業	検討	実施	
111202 環境美化ボランティア・サポート事業 /地域づくり推進課	環境美化ボランティア・サポート事業の推進、身近な道、まちづくりの推進			
111203 協働の地域づくり意識の醸成 /地域づくり推進課	情報提供や、学習機会の提供の推進			

事業の実施期間と年度毎の事業内容を記載しています。矢印の内、実線は主に継続中や実行段階を、破線は主に課題や方向性などについて協議・検討を行う期間を表しています。

新規事業や見直し又は充実した事業などに印を付けています。
：新規事業
：見直し又は充実した事業
：事業期間を延ばした事業

計画期間における事業の概要や具体的な事業などを記載しています。

基本目標 人と地域で支えあうまち

重点目標1 コミュニティで支える地域社会を築くために

- 政策1 協働による地域づくりの推進
- 政策2 心が通いあう地域コミュニティの仕組みづくり
- 政策3 多彩なテーマコミュニティの育成

重点目標2 互いに支えあい健やかに暮らすために

- 政策1 心豊かな多世代共生社会の構築
- 政策2 心と体の健康づくりの推進
- 政策3 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
- 政策4 障害者の自立生活の支援
- 政策5 安心できる医療体制の充実
- 政策6 暮らしを支える社会保障の充実

重点目標3 認めあう共生の社会を築くために

- 政策1 人権が尊重された心豊かな地域社会の実現
- 政策2 認めあう男女共同参画社会の形成

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 1	コミュニティで支える地域社会を築くために
政策 1	協働による地域づくりの推進

基本方針

光市民憲章の精神に則り、市民一人ひとりが、地域づくり活動に主体的かつ実践的に参画する協働のまちづくりを推進するとともに、各地区における地域コミュニティ活動の拠点機能の充実を図るなど、地域活動の活性化に向けた環境づくりを推進します。

また、地域づくり支援センターを中心に、様々な団体の市民活動を支援し、地域の活性化を推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
まちづくり活動に参加している人の割合	30.7%	24.1%	40.0%
協働事業の数	74 件	78 件	100 件
アダプト・プログラム(里親制度)の参加団体数	10 団体	12 団体	15 団体
地域づくり支援センターの年間利用者数	40,607 人	39,694 人	45,000 人
光市に愛着を持っている人の割合	74.6%	68.9%	80.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 光市民憲章の普及啓発と住民自治の推進				
111101 市民憲章の普及啓発 /文化・生涯学習課	市民憲章唱和活動の推進、市民憲章推進太鼓「ひかり太鼓」(ひかり太鼓保存会)に対する支援、市民憲章実践校の指定等、「光市民憲章」の普及・啓発	→		
111102 (仮称)まちづくり基本条例 /企画調整課、地域づくり推進課	協働・市民活動の推進など住民自治を促進するための条例を検討		検討	→
2 協働型まちづくりの展開				
111201 コミュニティ創造 協働事業提案制度の 推進 /地域づくり推進課	市民の提案と実践により市民サービスなどを提供する協働事業提案制度の創設を検討 ・H25 元気なまち協働推進事業	検討	実施	→
111202 アダプト・プログラムの推進 /地域づくり推進課、関係各課	環境美化ボランティア・サポート事業により、身近な道路や公園を地域で管理するアダプト・プログラムの推進を図る	→		
3 協働の地域づくり意識の醸成				
111301 協働の地域づくり意識の 醸成 /地域づくり推進課	地域の課題や特性を活かした地域づくり等に関する情報提供や、学習機会の提供の推進	→		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
4 活動しやすい環境の整備				
111401 公民館等の活動環境づくり /地域づくり推進課、関係各課	市民自らが主体的に地域コミュニティの活動に参加できる、公民館等の活動拠点の場の提供や整備			
111402 市民活動補償制度の実施 /地域づくり推進課	市民活動団体が行う活動中の事故に対する補償制度の実施			
111403 相談・支援体制の構築 /地域づくり推進課	地域の課題について協働により解決していくための相談・支援体制の構築			
5 市民の多様な活動の支援				
111501 コミュニティ創造 地域づくり支援センター の充実 /地域づくり推進課	各種講座の開催や活動情報の受発信、コミュニティ活動貸出用備品の貸出など地域コミュニティや市民活動団体の活動支援の充実 ・H20～ 地域づくり推進事業交付金			
6 市民活動等への参加の促進				
111601 ボランティア休暇制度の 普及啓発 /地域づくり推進課、関係各課	市民活動を推進するための各種制度の普及・啓発			

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 1	コミュニティで支える地域社会を築くために
政策 2	心が通いあう地域コミュニティの仕組みづくり

基本方針

子どもからお年寄りまで、多様な世代が参加・交流する自立と連帯による地域コミュニティを育成することにより、支えあいとふれあいの心に満ちた温かな地域社会を構築します。

また、各地区における地域コミュニティ組織の機能強化を推進するとともに、地域住民や各種団体が主体的に活動できる環境の整備に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
自治会加入率 (自治会加入世帯数 / 総世帯数)	83.4%	82.5%	90.0%
自治会や公民館活動に参加している人の割合	66.4%	61.1%	80.0%
「地域コミュニティ活動の支援」に関する満足度	15.2%	14.5%	30.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 ご近所意識の醸成と自治会の活性化				
112101 自治会の組織化と加入促進 /地域づくり推進課	日常生活におけるふれあいの促進とご近所意識の醸成に向け、自治会等の組織化と加入促進を支援	→		
2 地域コミュニティ活動への支援				
112201 コミュニティ創造 コミュニティ推進基本方針 /地域づくり推進課	公民館を中心とした市民活動を推進し、共創・協働のまちづくりを目指すための方針を策定	策定 →		
112202 コミュニティ創造 新たな地域コミュニティづくりの推進 /地域づくり推進課	活動の活性化や地域課題の解決に向けた支援のあり方を検討	検討 -----→		
112203 地域コミュニティ活動への支援 /地域づくり推進課	地域における生涯学習、地域福祉、環境保全などの分野間での連携強化や学習機会の提供など	→		
112204 コミュニティ創造 (仮称)室積コミュニティセンターの整備 /地域づくり推進課	公民館の老朽化に伴いコミュニティ活動の拠点となる施設を整備	計画策定等 →	整備工事等 →	
3 地域コミュニティを担う人材の育成				
112301 地域コミュニティを担う人材の育成 /地域づくり推進課、関係各課	相談体制の充実や人材育成の支援	→		
112302 ふるさと学習の展開 /文化・生涯学習課	公民館や、社会教育・生涯学習関係施設、社会教育団体等との連携により、郷土の歴史や文化など、総合的なふるさと学習の機会を確保・充実	→		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
4 公民館等の運営体制の確立				
112401 公民館自主運営の支援 /地域づくり推進課	地域住民を主体とする公民館の自主運営の支援、及び施設の整備充実を図る	→		
5 コミュニティの活性化による周辺地域の振興				
112501 コンパクトシティ創造 岩田駅周辺地区の整備 /都市政策課、関係各課	岩田駅周辺地区のコミュニティ機能の再生や良好な住環境の整備の推進	計画策定等 →	→	
112502 中山間地域対策の推進 /企画調整課、関係各課	「光市中山間地域振興ビジョン」に基づき、中山間地域対策を総合的に推進	→		

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 1	コミュニティで支える地域社会を築くために
政策 3	多彩なテーマコミュニティの育成

基本方針

行政のみで対応が困難な様々な課題や市民ニーズに対応していくため、新たな市民サービスの担い手として、テーマコミュニティの育成と参加を促進するとともに、様々な情報の提供や活動しやすい環境づくりを推進します。

また、市民の能力や個性を活かせる市民活動への参加を促進するとともに、より幅広い層からの参加が得られるよう、市民意識を醸成します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
NPO法人の数	14 団体	15 団体	30 団体
市民活動団体の登録数	74 団体	76 団体	100 団体
「市民団体やNPOの育成」に関する満足度	12.8%	10.9%	20.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 ボランティア意識の醸成				
113101 ボランティア教育の促進 /地域づくり推進課、関係各課	次世代を担う子どもたちが、ボランティア活動等への理解を深めるための体験学習等の機会を充実	→		
113102 市民活動情報提供システムの充実 /地域づくり推進課	地域や団体における活動を積極的に情報発信するための市民活動掲示板の充実 ・H23～ 市民活動ポータルサイトの開設	→		
2 テーマコミュニティ活動の活性化				
113201 NPOなど社会貢献活動の促進 /地域づくり推進課	ボランティア活動参加意識の向上のための情報提供や啓発など	→		
113202 相談・支援体制の構築 /地域づくり推進課、関係各課	NPO 法人化手続きの支援や、活動に対する助言や人材の育成・確保 ・H24～ コーディネーター養成講座の開催	→		
113203 地域や団体間のネットワークの構築 /地域づくり推進課	活動団体相互や市民とのネットワークづくりを推進	→		
3 テーマコミュニティによる公的サービスの提供				
113301 コミュニティビジネスの事業化支援 /地域づくり推進課、商工観光課	行政サービスの民間開放の推進や、NPOなどが参加しやすい仕組みづくりの構築、地域資源を活かした新たなコミュニティビジネスの事業化支援など	検討 ■ ■ ■ ▶		

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 2	互いに支えあい健やかに暮らすために
政策 1	心豊かな多世代共生社会の構築

基本方針

社会福祉協議会と共同で策定した「地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、自助・互助・共助・公助の調和を図りながら、住み慣れた地域の中で誰もが安心して暮らすことができる助けあい、支えあいのまちづくりを推進します。

また、地域福祉を担う人材の育成・確保や資質向上に努めるとともに、全ての人々が暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
福祉ボランティアの登録者数(1万人あたり)	410.3%	414.9人	420人
福祉ボランティアに参加している人の割合	12.6%	12.3%	25.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 地域福祉推進体制の充実と地域福祉機能の強化				
121101 保健・福祉・医療サービスの連携・充実 /福祉総務課、関係各課	総合福祉センターを拠点とした地域福祉活動との有機的な連携体制の構築	→		
121102 総合相談体制の充実と情報提供 /福祉総務課、関係各課	様々なサービス間の連携・調整機能の強化や、ワンストップ相談体制、サービス提供体制の整備充実	→		
121103 地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進 /福祉総務課	社会福祉協議会とも連携し、地域の課題解決に向け、行政と地域住民等との協働による連携体制の構築とともに、地域福祉計画・地域福祉活動計画(H24～H28)を推進	→		
121104 地域福祉活動の充実 /福祉総務課	行政・ボランティア・NPO・民生委員・児童委員・社会福祉協議会などの互いの役割分担及び連携により、迅速、円滑な活動を推進	→		
2 多様な世代間の交流の促進と福祉意識の醸成				
121201 多様な世代間のふれあい交流の促進 /福祉総務課、関係各課	福祉ふれあい事業の充実など、年齢や障害を超えたふれあいと交流を促進	→		
3 福祉ボランティアの育成				
121301 福祉ボランティアの育成 /福祉総務課	社会福祉協議会等との連携による研修の充実やボランティアコーディネーター(災害ボランティアを含む)の養成等	→		
4 誰もが暮らしやすい地域社会づくり				
121401 ユニバーサルデザインのまちづくり /福祉総務課、関係各課	歩道等の段差の解消、施設へのスロープ設置の促進などユニバーサルデザインのまちづくりを推進	現況調査 ■ ■ ■		

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 2	互いに支えあい健やかに暮らすために
政策 2	心と体の健康づくりの推進

基本方針

市民が生涯を通じて健康で快適な生活が送れるよう、関係機関との連携のもと、社会変化に対応できる総合的な保健体制の整備充実を図ります。

また、乳幼児から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた健康づくりを支援するとともに、三島温泉健康交流施設の有効活用や各種健康教育・相談の充実、幅広い食育の推進など、多様な観点からの健康づくりを推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
三大生活習慣病による死亡率 (人口 10 万人あたり)	男 352.2 人 女 149.5 人	男 329.0 人 女 175.2 人	県平均以下
普段から健康に心がけている人の割合	88.6%	86.7%	95.0%
「健康づくりの推進」に関する満足度	39.2%	33.2%	50.0%
三島温泉交流施設利用者数	-	45,000 人	70,000 人
「食育」に関心がある人	61.8%	82.1%	90.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 総合的な保健体制の強化				
122101 保健サービスの充実 /健康増進課	関係機関との連携による総合的な保健体制の強化や、保健・福祉・医療施策の総合的な推進			
122102 地域活動組織の育成や自主的活動の支援 /健康増進課	地域で活動する組織の育成や市民主体の健康づくり活動を支援			
2 健康づくり運動の推進				
122201 健康増進計画に基づく健康づくりの推進 /健康増進課	個人・家庭・地域と関係団体等との連携・協力による市民の健康管理・健康づくり運動の推進 ・中間評価(H22)に基づく健康づくり推進強化			
122202 運動習慣づくりの推進 /健康増進課	生活習慣病予防や健康づくりのための運動習慣づくり啓発・指導の推進 ・ひかり環境・健康ウォーキングマップの啓発及び健康ウォーク推進 ・誰でも取り組めるスポーツの推進			
122203 心の健康に関する施策の充実 /健康増進課	心のうらおいや「生活の質」の向上を目指し、心の健康を推進する施策の充実 ・自殺対策緊急強化事業 ・若い世代のストレス対策の推進			

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
3 総合的な食育の推進				
122301 食育推進計画に基づく 食育推進 /健康増進課	生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性をは ぐくむため、食育に関する施策を総合的かつ計画的 に推進 ・H24～ 光の恵み料理コンテスト ふれあいランチ支援事業 ・H25～ みんなで食育ひろめ隊結成			
4 疾病の予防と早期発見				
122401 各種健診の推進 /健康増進課、関係各課	各種がん検診や歯科検診など各種検診体制の強化 による疾病の予防と早期発見・早期治療の推進 <がん検診受診率向上戦略> ・H25～ がん検診トリプルお得事業 がん検診すすめ隊結成 個別がん検診期間延長 口腔がん検診(集団)の実施			
122402 予防接種の推進 /健康増進課	予防接種法に基づく、各種予防接種の実施			
5 三島温泉健康交流施設の整備と有効活用				
122501 三島温泉健康交流施設 の利用促進 /福祉総務課、関係各課	指定管理者と連携し、市民福祉の向上と健康増進の ための施設として、より一層の魅力ある施設運営を行 い、利用促進を図る	利用促進		

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 2	互いに支えあい健やかに暮らすために
政策 3	生き生きと暮らせる高齢社会の実現

基本方針

高齢者の充実した生活を創造するため、介護予防や健康づくりに積極的に取り組むとともに、高齢者の生涯現役社会づくりの推進や生活環境の整備に努めます。

また、「高齢者保健福祉計画及び第5期介護保険事業計画」に基づき、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスの充実や地域における高齢者支援体制の整備を推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
「高齢者福祉対策」に関する満足度	28.6%	26.0%	30.0%
老人クラブの会員数	3,816人	3,770人	4,700人
認知症サポーターの数	2,954人	4,804人	6,000人

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 地域包括ケアシステムの構築				
123101 地域包括ケア創造 地域包括ケアシステムの構築 /地域包括ケア調査室、関係各課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護・福祉等の各関係機関の連携強化をはじめ、地域と連動した生活支援、住まい、予防などの高齢者支援に関する調査・研究 ・H25 地域包括ケアシステム考察事業 ・H25～ 在宅医療推進体制調査研究事業			
2 介護予防対策の推進				
123201 高齢者の健康づくりの推進 /健康増進課	出前講座などによる健康づくりを推進			
123202 地域包括ケア創造 介護予防・認知症予防対策の推進 /高齢者支援課、関係各課	心身両面の機能低下の早期発見など関係機関との連携による継続的かつ効果的な介護予防対策の展開 H25～ 三島温泉健康交流施設において生きがいデイサービスの実施			
3 高齢者支援体制の充実				
123301 地域包括ケア創造 高齢者への相談支援体制の充実 /高齢者支援課	地域包括支援センターの相談機能の強化や、関係機関とのネットワーク体制の推進			
123302 地域包括ケア創造 権利擁護の視点に立った支援体制の確立 /高齢者支援課	成年後見制度など権利を擁護する事業の周知や利用促進を支援するとともに、関係機関との連携・協力による高齢者見守りネットワークの構築 ・認知症高齢者等地域見守りネットワーク			

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
4 介護サービスの充実				
123401 離島における支援施策の 充実 /高齢者支援課	牛島在住の要介護者等に対する訪問介護・訪問入浴などの提供支援と生きがい対応型デイサービス事業の実施	→		
123402 介護保険サービスの充実 /高齢者支援課	介護の必要な高齢者本人や家族の希望に応じた様々な介護サービスの充実や、地域に密着したサービス基盤の整備	→		
123403 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進 /高齢者支援課、健康増進課	高齢者保健福祉施策や介護保険事業の計画的な推進	→		次期計画 策定 →
5 生涯現役社会づくりの推進と生活環境の整備				
123501 高齢者の社会参加と就労の促進 /高齢者支援課、関係各課	豊かな経験や知識を有している高齢者の社会参加を支援し、地域社会の担い手として活力あるまちづくりを推進	→		
123502 高齢者の居住関係施策の推進 /高齢者支援課、関係各課	専門家や関係機関との連携による住宅改修への指導・助言の実施	→		

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 2	互いに支えあい健やかに暮らすために
政策 4	障害者の自立生活の支援

基本方針

障害のある人が一人の人間として尊重され、自己の能力を發揮して社会に参加し、生きがいのある生活を送ることができるよう、障害者を社会全体で支えるまちづくりを推進します。

また、障害者が自立した日常生活や社会生活を送れるよう、障害者のニーズに即したサービスや相談・支援体制の充実に努めるとともに、障害者福祉に対する理解を深めるため、市民への的確な情報提供や福祉教育の充実に図ります。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
障害者雇用率	1.98%	1.89%	2.0%
「障害者福祉対策」に関する満足度	24.7%	21.1%	30.0%
障害者(児)を支援したことがある人の割合	27.3%	22.9%	40.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 障害者福祉に対する市民意識の醸成				
124101 障害者福祉に対する市民意識を高める広報・啓発活動 /福祉総務課	関係機関との連携や地域自立支援協議会の活用により、障害者総合支援法に基づくサービス等の周知や、障害者への理解と認識を深めるための啓発活動の推進	→		
124102 学校教育における福祉教育の実施 /学校教育課	交流や体験、ボランティア活動等を通して、児童生徒が障害への正しい理解を深め、福祉に対する実践的態度を培うことのできる福祉教育の充実	→		
2 自立と社会参加の支援と支えあい				
124201 障害者の自立と社会参加の促進 /福祉総務課	自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、訓練等給付費や地域生活支援事業、社会参加促進事業などによる支援を実施 ・H25～ 通所訓練サポート事業	→		
124202 第六次産業創造 「里の厨」を活用した自然体験や農業体験の促進 /農業耕地課、福祉総務課	「里の厨」で実施する農業体験教室に関わることで、障害者の農業参加を目指す	→		
124203 交流機会の充実と支えあいの促進 /福祉総務課	各種社会活動やスポーツ・レクリエーション活動等における交流機会の充実	→		
124204 障害者の雇用の促進 /福祉総務課、関係各課	就労希望者に対する必要な訓練を実施するとともに、地域自立支援協議会就労部会の活用による職場実習の機会の提供等を行うことで、行政・民間企業等との連携のもと、障害者雇用の拡充を推進	→		
124205 障害者(児)地域支援施設の整備 /福祉総務課	老朽化した「障害者(児)地域支援施設」施設整備について、利用者の意見を聴取するとともに、基本構想の策定に向けた具体的検討	検討	→	→

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
3 障害者福祉サービスの充実				
124301 障害者保健福祉サービスの充実 /福祉総務課	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく各種サービスの充実 ・自立支援給付 ・地域生活支援事業 ・自立支援医療費支給 ・障害児通所支援 ・障害者(児)計画相談支援			
124302 障害児者家族サポート事業の推進 /福祉総務課	国の制度に基づくサービスを補完するサービスとして、一時預かりにより家族への介護・養育やゆとりの時間を提供するレスパイトサービスを実施			
124303 相談・支援体制の充実 /福祉総務課	家庭や地域において障害者が安心して生活を送ることができるよう、地域自立支援協議会や相談支援事業所等と連携した支援体制を確保・充実 ・H25 虐待予防講演会による周知・啓発			
124304 サービス提供体制の確保・充実 /福祉総務課	利用者主体の選択・自己決定を尊重し、住み慣れた家庭や地域で自立した生活が送れるよう、訪問系や日中活動系のサービスを中心に身近なサービスの提供体制を確保・充実			
124305 障害者福祉基本計画の推進 /福祉総務課	障害者基本法に基づく、各種障害者福祉施策の計画的推進	次期計画 検討		
124306 障害福祉計画の推進 /福祉総務課	障害者総合支援法に基づく、各種障害福祉サービス等の計画的推進		次期計画 策定	

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 2	互いに支えあい健やかに暮らすために
政策 5	安心できる医療体制の充実

基本方針

市民が安心して、いつでも必要なときに適切な医療サービスを受けることができるよう、医師会など関係機関との連携による地域医療体制や救急医療体制の充実を図ります。

地域医療の基幹病院として、今後の医療需要に対応できる安定した医療サービスを提供するため、2つの病院の機能分化に必要な施設改修や人員配置を計画的に進めるとともに、病院経営の健全化に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
小児科医の数	6人	5人	増加
「地域医療対策の充実」に関する満足度	34.5%	25.7%	40.0%
医師・歯科医師数 （近況値は、「H22 医師・歯科医師・薬剤師調査」数値）	119人	119人	維持
医療施設数	66か所	67か所	維持
市立病院における診療所等からの紹介率	光 32.2% 大和 21.0%	光 34.3% 大和 23.8%	光 40.0% 大和 25.0%
市立病院全病床利用率	光 69.0% 大和 45.0%	光 64.6% 大和 66.5%	光 70.0% 大和 80.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 地域医療体制の充実				
125101 かかりつけ医の推進など 包括的地域医療体制の 充実 /健康増進課	疾病予防やリハビリテーションを含めた適切な医療を受けられる体制づくりの推進			
125102 休日診療所の円滑な運営 /健康増進課	光市医師会等との連携による休日医療体制の充実			
12511003 牛島診療所の医療の確保 /健康増進課、病院局	離島における医療体制の確保			
2 市立病院の充実				
125201 医師の確保と高度医療 機器の充実 /病院局	地域における中核病院として質の高い医療を目指し、市民により一層信頼される病院づくりを推進			

事業名/担当課		内 容	25年度	26年度	27年度
125202 病院経営の安定化 /病院局	光市病院事業改革プランに掲げる各種施策の着実な推進を図り、経営の効率化に努める				
125203 両市立病院の連携の強化 /病院局	光総合病院と大和総合病院の2つの市立病院の役割分担と連携強化による、質の高い医療を確保				
125204 光総合病院の急性期医療機能・施設の整備充実 /病院局	急性期医療を担う病院として、医療の質や高度な医療を確保するための機能、体制の強化を図るとともに、急性期医療機能充実のため移転新築を前提とした検討を行う	検討			
地域包括ケア創造 125205 コンパクトシティ創造 大和総合病院の慢性期医療機能の整備充実 /病院局	慢性期医療を担う病院として、必要な医療機器等の更新、人材確保など、リハビリ機能、健診機能強化・充実を図る				
3 救急医療体制の充実					
125301 休日夜間救急診療体制の充実 /病院局	光市医師会や関係医療機関などとの連携強化による休日夜間医療体制の充実				
125302 小児救急体制の充実 /健康増進課、病院局	光市医師会や関係医療機関などとの連携強化による小児救急体制の充実				
125204 光総合病院の急性期医療機能・施設の整備充実(再掲) /病院局	急性期医療を担う病院として、医療の質や高度な医療を確保するための機能、体制の強化を図るとともに、急性期医療機能充実のため移転新築を前提とした検討を行う	検討			
4 高齢化に対応した医療体制の充実					
地域包括ケア創造 125205 コンパクトシティ創造 大和総合病院の慢性期医療機能の整備充実(再掲) /病院局	慢性期医療を担う病院として、必要な医療機器等の更新、人材確保など、リハビリ機能、健診機能強化・充実を図る				

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 2	互いに支えあい健やかに暮らすために
政策 6	暮らしを支える社会保障の充実

基本方針

要保護世帯の生活の安定を図るとともに、就労支援や他制度の活用を促進し、自立を支援します。
また、全ての市民が健康で文化的な生活を送るため、各制度への理解と認識を高め、国民年金では加入を促進するとともに、医療・介護では健康づくりや介護予防などの事前予防を促進し、市民生活を支える基礎となる社会保険制度の安定した運営を推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
国民健康保険税の収納率	73.1%	74.4%	74.0%
国民健康保険口座振替利用率	41.9%	44.7%	48.0%
介護保険料の収納率	97.2%	97.4%	97.3%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 公的扶助の充実				
126101 生活保護の適正実施と相談体制の充実 /福祉総務課	関係機関との連携による相談・指導体制の充実とともに、生活保護を適正に実施			
126102 生活保護世帯の早期の自立と更生への支援 /福祉総務課	援護を必要とする世帯の生活実態を把握し、就労の促進や各種制度の有効活用等による保護世帯の自立を促進			
2 国民年金制度の円滑な実施				
126201 国民年金加入促進・納付対策の充実 /市民課	国民年金制度についての理解を深め、未加入者解消を図るとともに、受給権の確保と納付率の向上による制度の安定的な運営を推進			
3 国民健康保険制度の適正な運営				
126301 国民健康保険制度の充実 /市民課	疾病の予防を推進するため、啓発や健診、保健指導事業などに取り組むとともに、制度の安定運営に向けて、収納率の向上対策を推進			
4 後期高齢者医療制度の円滑な実施				
126401 後期高齢者医療制度の円滑な運営 /市民課	運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る			
5 介護保険制度の充実				
126501 介護保険事業の円滑・適正な推進と安定運営 /高齢者支援課	制度の一層の理解促進と相談体制の充実とともに、安定的な制度運営に向けて介護予防の充実や収納率向上対策を推進			

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 3	認めあう共生の社会を築くために
政策 1	人権が尊重された心豊かな地域社会の実現

基本方針

「人権施策推進指針」の理念を踏まえ、あらゆる分野で「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現を目指した人権施策を総合的に推進します。

また、基本的人権の尊重という普遍的視点に立って、学校をはじめ、様々な場面での人権教育・啓発を総合的かつ効果的に推進するとともに、市民一人ひとりを大切にするまちづくりを目指し、市民と行政が一体となった人権擁護活動を推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
人権教育・啓発事業参加者数	2,631人	2,630人	2,800人

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 人権施策の推進体制の整備充実				
131101 人権施策推進審議会との連携による推進体制の充実強化 /人権推進課	人権施策推進指針に基づく総合的な取組みを推進するため、人権施策推進審議会との連携の強化	→		
131102 人権施策推進指針の推進 /人権推進課	人権施策推進指針の基本理念である「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現のため、それぞれ(市民、家庭、企業及び職場、学校、民間団体等)の役割を果たしながら、行政との理解と協力のもとに活動を推進	→		
2 学校における人権教育の推進				
131201 学校における人権教育の実施 /学校教育課、人権教育課	子どもの発達段階に応じた人権教育の推進及び教職員の人権意識の高揚を図る	→		
3 地域における人権教育の推進				
131301 講演会や研修会の実施 /人権教育課、人権推進課	学校教育との連携を重視した啓発・研修会の実施や、市民の自主的な学習・交流活動の支援 ・ハートフル DAYin 光: 中学校で開催 ・H25 企業等人権講座の充実	→		
131302 教育集会所等を拠点とした地域における人権教育・啓発の充実 /人権教育課、人権推進課	地域における身近な学習・交流活動の拠点としての機能の充実	→		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
4 人権擁護活動の推進				
131401 相談事業の実施 /人権推進課、人権教育課	女性や子ども、高齢者、障害者などの人権に関する 相談窓口体制の充実	→	→	→
5 指導者の育成				
131501 人権教育の指導者の確保 /人権推進課、人権教育課	人権問題に対する指導者の育成、学習会や研修会 等への参加機会の充実など	→	→	→

基本目標	人と地域で支えあうまち
重点目標 3	認めあう共生の社会を築くために
政策 2	認めあう男女共同参画社会の形成

基本方針

女性も男性も社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、その能力を十分に発揮しながら、多様な選択肢の中で自己実現できる社会の実現を目指して、各種審議会など政策・方針決定過程への女性の参画を推進します。

また、人権尊重の視点から、家庭、地域、職場などにおける男女平等意識の醸成や、配偶者等からの暴力を許さない環境づくりに努めます。

まちづくりの指標

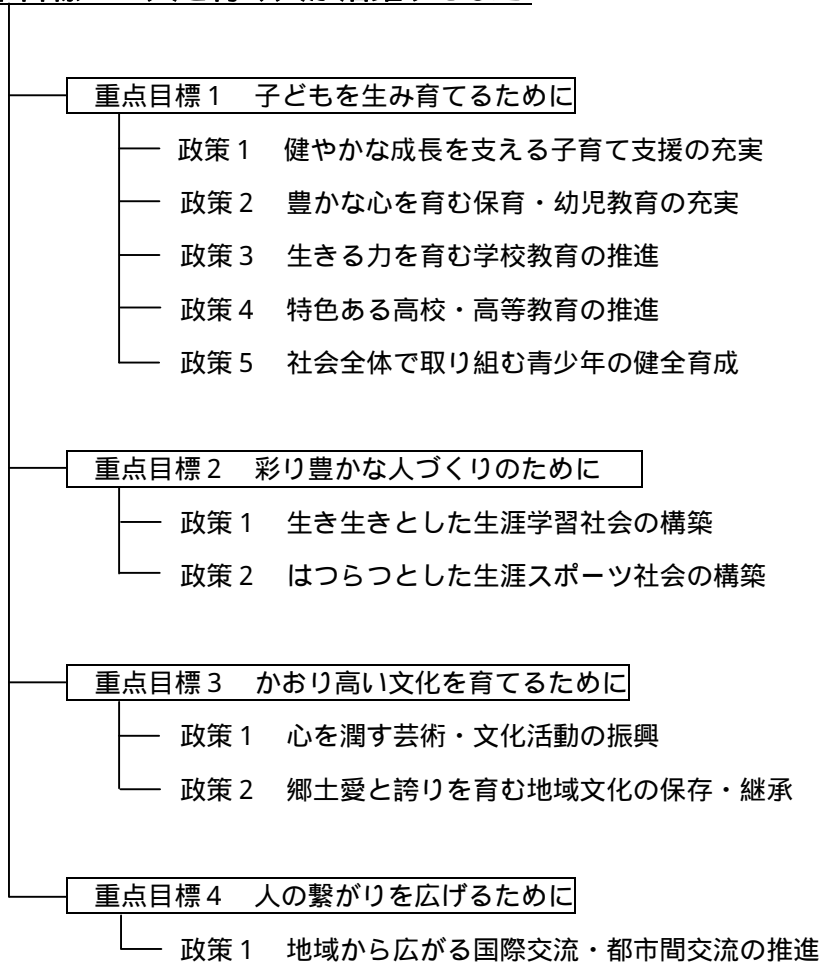
まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
審議会などへの女性登用率	22.4%	24.5%	40.0%
「男女共同参画の推進」に関する満足度	13.6%	11.1%	30.0%
男女が平等だと思っている人の割合	43.5%	39.5%	60.0%
性別による固定的役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」という考え方)を肯定する人の割合	29.2%	27.8%	27.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 男女平等意識の確立				
132101 男女共同参画や配偶者暴力に関する情報提供と啓発 /人権推進課	男女共同参画社会の実現や、配偶者暴力の根絶に向けた、あらゆる機会と媒体を活用した広報・啓発活動の推進 ・啓発の推進、女性のつどい補助等	→		
2 男女共同参画の推進				
132201 男女共同参画基本計画の推進 /人権推進課	第2次光市男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画社会の実現を目指した取組みを推進 ・H25 男女共同参画啓発用4コマ漫画募集	→		
132202 男女共同参画推進ネットワークによる取組みの推進 /人権推進課	関係団体や事業者等で構成する「光市男女共同参画推進ネットワーク」における主体的な取組みと意見交換などの相互連携により、あらゆる分野における男女共同参画基本計画を推進	→		
132203 庁内推進体制の充実 /人権推進課、関係各課	各部局の情報共有化や、連携強化を図るため、光市男女共同参画推進本部(H20.2 設置)等を開催し、全庁的な推進を図る	→		
132204 各種審議会等、意思決定過程への女性の参画の推進 /人権推進課、関係各課	各種審議会等における女性委員の登用の推進	→		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
3 配偶者からの暴力（DV）等への対応				
132301 配偶者暴力に関する相談窓口・支援体制の充実 /福祉総務課、人権推進課	被害者相談窓口の周知や関係機関との連携による被害者の保護、自立支援体制の充実 ・H25（仮称）配偶者暴力対策庁内連絡会議の設置の検討			
		→		
4 ワーク・ライフ・バランスの普及促進				
132401 事業所等での男女共同参画の推進 /人権推進課	関係機関との連携による普及・啓発の推進			
		→		
132402 家庭生活における男女共同参画の促進 /人権推進課	家庭における男性の役割分担を認識するための学習機会の充実 ・絵本コーナーの充実			
		→		

基本目標 人を育み人が活躍するまち



基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 1	子どもを生み育てるために
政策 1	健やかな成長を支える子育て支援の充実

基本方針

「おっぴい都市宣言」のまちとして、光市で子どもを生み育てたくなる、やさしさあふれる質の高い子育て支援対策を展開するとともに、母子保健の充実を図ります。

また、家庭・地域・企業（職場）・学校・行政など、まちぐるみで子育て家庭を見守る支援の「わ」を強化します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
ファミリーサポートセンター会員数	425 人	439 人	460 人
子育て支援センター利用者数（月平均）	1,616 人	1,416 人	1,600 人
乳幼児健康診査受診率	97.2%	97.2%	98.0%
「子育て支援対策の充実」に関する満足度	36.0%	31.6%	40.0%
完全母乳栄養率	73.2%	74.1%	71.0%
子育てサークルの加入者数	245 人	187 人	510 人

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 おっぴい育児の推進				
211101 おっぴい都市基本構想の推進 /子ども家庭課、関係各課	おっぴい都市基本構想（H20.3 策定）に基づく子育て支援策の推進	→		
211102 おっぴいまつりの開催やおっぴい冊子等による子育て意識の醸成 /子ども家庭課、健康増進課	「おっぴい育児」の推進や「おっぴいまつり」等を通じた意識啓発など、地域全体で支える子育てにやさしい環境づくりの推進	→		
2 子育て支援体制の整備充実				
211201 温もり子育て創造 次世代育成支援行動計画に基づく総合的な子育て支援体制の充実 /子ども家庭課、関係各課	次世代育成支援行動計画（後期計画）に基づき、子ども家庭課を中心とした総合的な子育て支援体制の充実 ・保育園・幼稚園による子育て支援の「わ」モデル事業 ・未来のパパママ応援事業 ・H24～ 養育支援訪問事業 ハッピーバースデー子育て応援事業	→		
211202 乳幼児医療制度等の充実 /子ども家庭課	乳幼児への医療費を助成することによる乳幼児医療の向上や医療を必要とする未熟児への養育に必要な医療給付実施 ・H24～ 子ども医療費助成事業の対象を拡充（中3 高3） ・H25～ 未熟児養育医療給付事業の実施（県から権限委譲）	→		
211203 児童虐待等相談体制の充実 /子ども家庭課	児童虐待等の未然防止及び早期発見・早期対応を図るため、「要保護児童対策地域協議会」を中心とした地域と関係機関との連携の強化などの支援体制を充実	→		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
211204 ファミリーサポートセンター事業の実施 /子ども家庭課	育児の援助を「受けたい人」と育児の援助を「行いたい人」が会員となって、地域で子育てを支えあう相互援助活動を推進			
211205 温もり子育て創造 子ども・子育て支援事業計画の策定 /子ども家庭課、関係各課	子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた取組みの実施 ・H25 子ども・子育て審議会の設置・開催 市民ニーズ調査の実施			
211206 温もり子育て創造 地域における子育て見守りネットワークの構築 /子ども家庭課、関係各課	地域の子育て支援・地域養育力の向上を目指し、地域による虐待の未然防止に向けた展開 ・H25 地域子育て見守りネットワークモデル事業 (地域子育てサポーター(仮)周知等、地域子育てコーディネーター養成)			
3 子育て環境の充実				
211301 ひとり親家庭への支援 /子ども家庭課	ひとり親家庭に対する医療費の助成			
211302 育児休業制度の普及啓発など就労環境の整備促進 /子ども家庭課、商工観光課	育児休業制度の導入の促進などにより、就労における子育て支援対策を推進			
211303 児童遊園地等の充実 /公園緑地課	子どもが安心して遊べる場としての施設整備の推進 ・H25 遊具の安全点検と修繕等による安全管理			
211304 温もり子育て創造 サンホームの管理・運営 /文化・生涯学習課	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学校低学年の児童に適切な遊び及び生活の場を与え、健全育成を推進(市内9箇所、塩田、東荷地区は近隣サンホームを利用) ・H24.7～ 平日の保育時間を午後6時から7時に延長 ・H25～ 防犯対策の強化、指導員の増員			
211305 放課後子どもプランの実施 /文化・生涯学習課	放課後の安全・安心な活動拠点となる「放課後子ども教室」の拡充と、地域と協力した特色ある事業の展開			
211306 子育てサークルや地域活動団体(母親クラブ)の育成 /子ども家庭課	地域の特性に応じた子育て支援の推進及び主体的な活動の支援			
4 母子保健対策と食育の推進				
211401 温もり子育て創造 妊娠・出産ケアシステムの充実と個別相談の充実 /健康増進課	妊娠・出産時からの相談・指導体制を充実し、子育てに対する悩みや不安解消を支援 ・H25～ 不育症治療費の助成			
211402 食育子育て支援事業の実施 /子ども家庭課	野菜の苗の配布、親子クッキングなど、未就学児とその親を対象とした食育の推進			

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
211403 産院・小児科医や関係機 関との連携 /健康増進課、関係各課	妊娠・出産時からの相談・指導体制を充実するため、 関係機関との連携を強化	→	→	→
211404 妊婦・乳幼児健康診査の 充実 /健康増進課	妊婦・乳幼児に対する健康管理体制の充実 ・1・3・7 か月、1 歳 6 か月、3 歳児健康診査 ・妊婦健康診査(14 回)	→	→	→
211405 乳幼児相談・教室の実施 /健康増進課	妊婦・乳幼児に対する健康管理体制の充実 ・各種相談の充実、5 歳児発達相談	→	→	→
211406 母子訪問事業の実施 /健康増進課	子育てへの悩みや不安を解消するため、保健師や 母子保健推進員による妊産婦・新生児・乳幼児訪問 を実施 ・産後うつ質問票による支援	→	→	→
211407 思春期保健事業の推進 /健康増進課	身体面及び精神面における発達の変化の大きい思 春期に特有の医学的問題、性に関する不安及び悩 みに対応	→	→	→

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 1	子どもを生み育てるために
政策 2	豊かな心を育む保育・幼児教育の充実

基本方針

子どもや家庭の実情に応じた各種保育サービスの充実や、子どもの個性に応じた適切な教育など、質の高い保育・幼児教育を推進します。

また、幼・保の一体化に関する国の動向等を踏まえ、公立幼保施設の設置のあり方などについて検討します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
待機児童数	0人	0	0人
延長保育実施率	100.0%	100.0%	100.0%
一時預かり実施率	91.7%	91.7%	100.0%
障害児保育実施率	100.0%	100.0%	100.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 保育体制の充実				
212101 各種保育事業の実施 /子ども家庭課	家庭や子どもの実情に対応したきめ細かな保育サービスの充実	→		
212102 幼稚園・保育所施設の整備充実 /子ども家庭課	保育環境の年次的な整備充実	→		
2 幼児教育の充実				
212201 幼児教育に関する研修会の実施 /子ども家庭課、学校教育課	幼児教育に関する人的資質の向上のための研修会への参加促進	→		
3 幼保連携の強化と総合的施策の推進				
212301 公立幼保施設の設置のあり方 /子ども家庭課、教育総務課	幼・保相互の交流と連携の強化に加え、公立幼保施設の再編等について検討	検討 ■ ■ ■ ▶		
212302 安全なまち創造 公立幼稚園・保育園の耐震化の推進 /子ども家庭課	公立幼保施設の耐震化の推進 ・H21 公立幼稚園 2 園の耐震 1 次診断 ・H22 公立保育園 4 園の耐震 1 次診断 ・H23 公立保育園 4 園の耐震 2 次診断 ・H24 公立保育園の耐震化計画の策定 ・H25～公立保育園の耐震化を実施 (H25～26 浅江東保育園、H27～28 大和保育園)	→		
212303 保育料等の軽減の実施 /子ども家庭課	子育て世代の経済的負担の軽減 ・同一世帯同時入所の第2子以降の保育料等の無料化を継続実施	→		

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 1	子どもを生み育てるために
政策 3	生きる力を育む学校教育の推進

基本方針

知・徳・体のバランスのとれた、「生きる力」を育むため、教育内容の充実・向上と教師の資質向上を図りながら、一人ひとりの個性や特性を重視した学校教育の推進や、豊かな心を育む教育の充実に努めます。

また、学校・保護者・地域が一体となった教育活動や学校耐震化の計画的な実施など、安全で快適な学校環境づくりを推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
不登校児童生徒の割合	0.82%	0.60%	0.3%
学校給食における地元産品の割合	54.9%	55.7%	65.0%
朝食を毎日とっている児童生徒の割合	91.9%	91.6%	100.0%
「学校教育の充実」に関する満足度	35.9%	34.8%	40.0%
コミュニティ・スクールの指定校数	1校	2校	16校

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 一人ひとりを大切にしたい質の高い教育の推進				
213101 光市教育開発研究所での課題調査・研究 /学校教育課	光市教育の全体的振興及び教職員等の資質の向上を図り、教育課題解決のための調査・研究などを推進	→		
213102 家庭教育の充実と学校と家庭・地域との連携の強化 /学校教育課	家庭・地域との連携の強化による児童生徒一人ひとりの個性と資質を伸ばす教育の推進	→		
213103 学校評価制度の推進 /学校教育課	質の高い学校教育を推進するため、学校運営の状況について点検評価を行う学校評価システムを推進	→		
213104 温もり子育て創造 コミュニティ・スクールの推進 /学校教育課	光市コミュニティ・スクール推進事業を実施。「地域ぐるみの学校づくり」をめざし、学校・家庭・地域が「教育の当事者」として児童生徒の学びや育ちに積極的に参画するシステムを構築 ・H25 中学校3校を指定(全中学校指定)	指定校拡大	→	
213105 生徒指導に関する連携の強化 /学校教育課	幼・小・中・高等学校での生徒指導に関する連携強化 ・幼・小連携を図る研修会・研究会の開催 ・小・中連携教育の推進(各中学校区)	→		
213106 連携・協働教育推進事業 /学校教育課	幼保小連携や小中連携を進めるため推進協議会を設置し、本市独自の教育の確立を目指した研究と実践	→		
213107 防災教育交流事業 /学校教育課	防災教育の充実や郷土愛の育成のため、東日本大震災の被災地である東松島市へ中学生を派遣し、交流学习等を実施	→		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
2 教育環境の充実				
213201 学校施設の適正規模、適 正配置のあり方 /教育総務課	少子化が進行する中、教育環境の充実と教育力の 維持・向上の観点から、学校配置の適正規模、適正 配置を検討	検討 ■■■▶		
213202 安全なまち創造 学校施設の耐震化の推進 /教育総務課	学校耐震化の計画的な実施 ・H24～26 耐震補強工事等の実施 H25 岩田小、浅江小、三井小、室積小、島田中 H26 岩田小、浅江小、室積小		▶	
213203 時代の進展に対応した教 育環境の充実 /教育総務課	時代の変化に対応した新しい教育設備や教育環境 の充実 ・H25 室積小学校北棟トイレ全面改修 市内小中学校遊具の安全点検			▶
3 学校保健と食育の推進				
213301 学校保健の充実 /教育総務課	児童生徒の健康の保持増進と心身の健全な発達を 促すための健康診断や、適切な健康管理指導の実 施			▶
213302 食育の推進 /学校教育課、給食センター	地産地消の推進を含めた学校の食育の推進			▶
213303 学校給食センターの整 備 /給食センター	光市学校給食施設整備基本構想に基づき、1センタ ー方式での整備の推進 ・H24～25 用地造成工事 ・H25 厨房機器の選定、施設整備工事	整備工事等	▶	
213304 第六次産業創造 学校給食における地産地 消の推進 /給食センター、農業耕地課	農協や「里の厨」など関係機関との連携強化による 学校給食におけるさらなる地産地消の推進			▶
4 特別支援教育の推進				
213401 障害のある児童生徒へ の相談・支援体制の整備 /学校教育課	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応 じた適切な支援の実施のため、関係機関と連携した 相談体制の充実 ・特別支援教育推進事業 (光っ子コーディネーターの配置、H25～ 就学相談会の実施) ・光っ子教育サポート事業			▶
5 教職員の資質の向上				
213501 教員の研修機会の確保 /学校教育課	教職員一人ひとりの指導力の向上のため、各種研修 会への参加を促進			▶
6 子どもの安全の確保といじめの根絶				
213601 児童生徒の安全の確保 /学校教育課、生活安全課	家庭や学校、地域が一体となった子どもの安全確保 対策の推進 ・スクールガードリーダーの学校訪問による巡回指導			▶
213602 いじめ等への総合的な 対応 /学校教育課、文化・生涯学習課	様々な悩みを抱える子どもや家庭の相談体制の整備 充実 ・スクールライフ支援事業 ・心療カウンセラー派遣事業 ・ヤングテレホンひかり ・専門家による教育相談 ・不登校未然防止事業			▶

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 1	子どもを生み育てるために
政策 4	特色ある高校・高等教育の推進

基本方針

多様な高等教育の機会や情報の提供に努めるとともに、地域に開かれ、地域に信頼される特色ある学校づくりと、情報化や国際化、少子高齢化の急速な進展など、社会変化に対応できる人材の育成を支援します。

また、私立学校については、自主性を尊重しながら、学校の健全経営が図られるよう必要な支援に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
「高校・高等教育の充実」に関する満足度	32.5%	29.6%	40.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 特色ある学校づくりの促進				
214101 特色ある教育プログラムの促進 /学校教育課	情報化や国際化、少子高齢化などに対応した特色ある学校づくりの推進	→		
214102 高等教育機会の拡充 /商工観光課	旧周南コンピュータ・カレッジの施設を活用し、民間活力を導入	→		
2 私学の振興				
214201 私学振興への支援 /教育総務課	私立学校の自主性を尊重しながら、教育環境の充実及び生徒の学力向上を図るための支援を実施	→		
3 就学への支援と地域との連携				
214301 奨学金など就学支援の推進 /教育総務課	進学する学生の資質や能力に応じた就学機会を確保するため、奨学金をはじめとした就学支援を推進	→		

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 1	子どもを生み育てるために
政策 5	社会全体で取り組む青少年の健全育成

基本方針

青少年を取り巻く環境の急激な変化に対応していくため、家庭、学校、地域がこれまで以上の連携を図り、社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた気運の醸成に努めます。

また、様々な奉仕・体験活動を通じた青少年活動や、地域や家庭におけるふれあいや対話を促進するとともに、いじめや不登校に対する相談体制の充実に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標(H28)
光市野外活動センターの利用者数	15,397 人	14,611 人	16,000 人
中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数	244 人	252 人	250 人
青少年健全育成活動に参加している人の割合	11.8%	10.6%	25.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 家庭や地域における対話の促進				
215101 あいさつ運動や早寝・早起き・朝ごはん運動の推進 /文化・生涯学習課、学校教育課	子どもの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させるための普及啓発・指導の実施			
2 地域健全育成活動の推進				
215201 いじめや不登校児童生徒に対する相談体制の充実 /文化・生涯学習課、学校教育課	様々な悩みを抱える子どもや家庭の相談体制の整備充実 ・ヤングテレホンひかり(再掲) ・専門家による教育相談(再掲) ・スクールライフ支援事業(再掲) ・心療カウンセラー派遣事業(再掲) ・不登校未然防止事業(再掲)			
3 青少年活動の促進				
215301 各種体験学習の推進 /文化・生涯学習課	青少年の奉仕活動・体験活動等の体験学習の推進を図るため、中学生リーダー養成講座等の学習機会を確保・充実			
215302 地域活動や子ども会活動の支援 /文化・生涯学習課	青少年の学校外活動の推進、地域活動・社会参加活動の促進を図るため、子ども会をはじめ、青少年教育・青少年健全育成団体活動の支援を充実			
215303 青少年健全育成組織・活動リーダーの育成 /文化・生涯学習課	青少年教育・青少年健全育成団体の育成や、講習会や研修会等の開催による指導者・リーダーの確保育成を支援			
215304 ジャンボリーを通じた交流活動の推進 /文化・生涯学習課	「第16回日本ジャンボリー(H25)」及び「第23回世界スカウトジャンボリー(H27)」の歓迎交流事業を契機とした児童・生徒の国際理解教育の推進、地域力の活性化、本市の魅力発信 ・H25～ジャンボリー歓迎交流事業			

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 2	彩り豊かな人づくりのために
政策 1	生き生きとした生涯学習社会の構築

基本方針

社会生活の多様な変化に伴い、多様化・高度化する学習ニーズに的確に対応し、市民が生涯を通じて自主的・主体的に学ぶことができる場や機会の提供に努めます。

また、生涯学習活動に関する情報や相談体制の充実に努めるとともに、自らが主体的に生涯学習活動に関わることができる人材の育成に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
生涯学習サポートバンク登録数 (個人)	127 人	127 人	180 人
生涯学習サポートバンク登録数 (団体)	154 団体	154 団体	200 団体
図書貸出密度 (貸出総数/人口)	4.8 冊	4.9 冊	5.8 冊
図書館蔵書総数	183,185 冊	183,375 冊	195,600 冊
児童書貸出冊数	85,891 冊	83,514 冊	98,800 冊
「生涯学習の充実」に関する満足度	27.9%	22.1%	30.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 生涯学習推進体制の整備充実				
221101 生涯学習推進プランの 推進 /文化・生涯学習課	総合的な生涯学習を進めていくためのプランの推進 ・H25 ニュースコレクター(情報収集者)制度の調査、検討			
2 学習情報の提供と相談体制の充実				
221201 生涯学習サポートバンク の充実 /文化・生涯学習課	生涯学習サポートバンクへの登録の促進や、バンク の利活用の促進、バンク登録情報等の学習情報の 提供システムの充実			
3 魅力ある学習機会の提供・拡充				
221301 生涯学習講座の充実及 び情報提供 /文化・生涯学習課	学習機会の充実と学習内容の多様化・高度化を図る ため、体系的な学習プログラムの構築や、市民による 自主的な講座の開催を支援			
221302 魅力ある学習機会の提 供・拡充 /文化・生涯学習課	少子高齢化、高度情報化の進展や余暇の増大など に対応した新たな生涯学習プログラムの開発・改良、 PR の工夫など			

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
4 読書活動への支援の充実				
221401 レファレンス対応など図書館のサービス機能の充実 /図書館	図書資料の充実や、高度検索機能の整備やレファレンスサービスの充実など、市民の視点に立ったサービス機能の向上と利用しやすい環境整備 ・H24～ 開館時間の延長、図書館協議会設置 ・H25～ 図書館資料複写手数料の値下げ	→		
221402 子どもの読書活動推進計画の推進 /図書館	子どもたちが自主的に読書に親しむ環境づくりの推進			
5 人材の育成				
221501 人材育成のための指導者の養成と確保 /文化・生涯学習課	人材の発掘や育成、指導者の養成に関する各種研修会・学習講座等の開催により、幅広い人材の活用や人材ネットワーク化を促進	→		

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 2	彩り豊かな人づくりのために
政策 2	はつらつとした生涯スポーツ社会の構築

基本方針

国体を契機に、スポーツの楽しさや交流の輪を次世代につなげるとともに、市民のスポーツ意識の向上と、指導者等の育成を推進します。

また、子どもからお年寄りまで、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりなど、市民一人ひとりが何らかのスポーツに関わる活気あふれる社会を構築するため、「スポーツ推進計画」を策定します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
スポーツの振興に関する満足度	32.1%	33.0%	40.0%
週1回以上運動・スポーツをする人の割合（1回30分以上）	36.0%	37.9%	50.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 生涯スポーツの普及とスポーツ意識の高揚				
222101 各種スポーツイベント・スポーツ教室の開催 /体育課、健康増進課	市民のスポーツ参加機会の充実を図り、スポーツ活動を通して地域交流や健康・体力づくりの推進を図る	→		
222102 総合型地域スポーツクラブの推進 /体育課	ライフステージに応じたスポーツ環境の充実と提供	→		
222103 競技力向上に向けた支援 /体育課、学校教育課	学校部活動の活性化や、スポーツ関係団体の育成と拡大を図るとともに、これらを取り巻く指導者の確保などスポーツ環境整備の推進 ・H24～ 我がまちのスポーツ推進事業補助	→		
222104 指導者の確保・育成 /体育課	競技力向上とスポーツ活動の促進のための人材の確保と養成	→		
2 スポーツ・レクリエーションの推進体制の充実				
222201 スポーツ推進計画 /体育課	総合的かつ計画的なスポーツの推進のため、スポーツ推進計画を策定	策定 →		
222202 ニュースポーツの普及推進 /体育課	技術やルールが比較的簡単で、誰もが参加できるニュースポーツの普及推進	→		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
3 スポーツ・レクリエーション環境の充実				
222301 学校体育施設の開放や 施設管理の充実 /体育課、教育総務課	スポーツ施設の効率的な運営や、施設予約システムの充実などにより、施設の有効活用を推進			
222302 周防の森ロッジと周辺野 外活動エリアの活用 /文化・生涯学習課	青少年等の野外活動・レクリエーション活動に適した周防の森ロッジと周辺野外活動エリアの活用を拡充			
222303 自然環境を活かしたスポ ーツ・レクリエーション活 動の推進 /体育課、関係各課	自然環境を有効に活用し、市民のレクリエーション活動を推進 ・ひかり環境・健康・ゆうこうウォーク事業である「ひかりふるさとウォーク」の実施			

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 3	かおり高い文化を育てるために
政策 1	心を潤す芸術・文化活動の振興

基本方針

質の高い、優れた芸術・文化にふれあう機会をさらに拡充するとともに、芸術・文化団体や指導者等を育成し、市民による自主的な芸術・文化活動の活性化を図ります。

また、市民ホールや文化センター等の文化施設の効果的な活用や、活動に関する情報提供などにより、市民が優れた芸術・文化に親しめる環境を整備します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
文化施設の年間総利用者数	83,001 人	85,446 人	96,000 人
文化・芸術活動の振興に関する満足度	28.8%	26.7%	30.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 市民の芸術・文化活動の活性化				
231101 地域における芸術・文化活動の支援 /文化・生涯学習課	文化センター、ふるさと郷土館等での芸術・文化活動の発表の場の拡充や、市民の自主的な芸術・文化活動の支援			
231102 芸術・文化活動に関する各種情報の提供 /文化・生涯学習課	芸術・文化活動の情報提供や啓発活動の充実			
231103 文化団体への活動支援 /文化・生涯学習課	光文化協会等、文化活動関係団体の育成と活動の支援			
2 芸術・文化にふれる機会の充実				
231201 芸術・文化鑑賞機会の提供 /文化・生涯学習課	市民ホールや文化センターの活用や、光の文化を高める会等との連携による芸術・文化の鑑賞機会の充実			
231202 市民参加型の芸術・文化活動の企画・開催 /文化・生涯学習課	光市文化祭(美術展、芸能祭、文芸祭)を中核とした発表の場の確保と、人形劇、紙芝居等の自主企画事業に対する側面的な支援の充実			
3 文化施設の利用促進と環境整備				
231301 市民ホール、文化センター等の整備充実 /文化・生涯学習課	指定管理者との協働による施設の効果的な活用と、良好な維持管理、利用しやすい環境整備の充実			

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 3	かおり高い文化を育てるために
政策 2	郷土愛と誇りを育む地域文化の保存・継承

基本方針

国指定史跡石城山神籠石の適切な保存や継承など、貴重な文化財や歴史的資源の発掘・保存を進めるとともに、市民の文化財への保護意識を高めるための普及啓発活動を推進します。

また、地域と協働して、特色ある伝統芸能の保存に向けた後継者育成や、子どもたちの体験機会の充実に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
地域の行事や祭りに積極的に参加している人の割合	46.4%	38.5%	60.0%
「文化財の保存・活用」に関する満足度	31.8%	29.6%	40.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 文化財・歴史的資源の保存・継承				
232101 石城山神籠石の保存・管理 /文化・生涯学習課	「石城山神籠石保存管理計画」に基づき、適切な保存及び管理の実施 ・神籠石の支障草木の伐採及び草刈り ・H23～ 石垣の変位計測調査			
232102 文化財の発掘及び調査・研究 /文化・生涯学習課	多様な地域の文化財や歴史的資源の積極的な発掘及び継続的な調査・研究活動の充実 ・埋蔵文化財保存活用事業			
232103 文化財・歴史資料の保存・保護 /文化・生涯学習課	郷土史研究団体・グループ等との連携による調査・研究の推進と、文化センター・ふるさと郷土館、伊藤公資料館等における文化財・歴史資料等の保存・保護の充実 ・伊藤博文公遺徳継承事業 ・H22～ 光市の歴史文化編纂事業 ・H25～ 歴史文化遺産保存活用準備事業 (H25 牛島の文化財マップの作成、H25～26 文化財カルテの作成)			
2 伝統芸能や祭りの保存・継承				
232201 伝統芸能の後継者の育成 /文化・生涯学習課、地域づくり推進課	地域との協働による地域の特色ある伝統芸能の保存・継承			
232202 伝統行事・祭りの継承と情報発信 /文化・生涯学習課、地域づくり推進課	地域コミュニティの活性化と地域間の連携、人的交流の促進や、次世代を担う子どもたちの体験学習等の機会の充実			

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
3 文化財・伝統芸能等の活用				
232301 文化財・伝統芸能等を活 用した事業の実施 /文化・生涯学習課	多様な地域の文化財・歴史的資源や伝統芸能等の 保存・継承を図るため、文化センター、ふるさと郷土 館等の効果的な活用による体験学習や普及啓発活 動等の推進			
232302 石城山史跡の保存・活用 とアクセス道路の整備 /文化・生涯学習課	市民ボランティアとの協働により、石城山の散策 道等の周辺環境整備を推進し、石城山神籠石や石 城神社などの保存・活用を図る			

基本目標	人を育み人が活躍するまち
重点目標 4	人の繋がりを広げるために
政策 1	地域から広がる国際交流・都市間交流の推進

基本方針

国際性豊かな人づくりのため、語学教育の充実や国際理解を深める教育を推進するとともに、市民主体の国際交流の活性化に努めます。

また、千葉県横芝光町との友好交流を通じて「光」の名前のより効果的な情報発信と互いのまちの活性化に努めるとともに、まちづくりのテーマや理念を共有する他都市との交流や連携を深めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
「国際交流の推進」に関する満足度	9.0%	8.6%	20.0%
国際交流事業への参加者数	545人	690人	700人
横芝光町との友好交流の認知度	37.4%	28.4%	60.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 国際性豊かな人づくり				
241101 中学・高校生の海外派遣事業の推進 /教育総務課	外国での生活体験を通して交流を深め、生活・習慣・文化及び語学等幅広い知識を身につけ、国際感覚を醸成するため、中学・高校生を海外に派遣			
241102 英語スピーチコンテストの開催 /文化・生涯学習課	英語学習における表現力やコミュニケーション能力の向上を目指すため、中学生を対象に英語による弁論・暗唱スピーチコンテストを開催する H22 から継続実施			
241103 学校教育等における外国語教育・国際理解教育の推進 /教育総務課、学校教育課、企画調整課	ALT とのチーム・ティーチングにより英語教育の改善及び充実を図るとともに、新学習指導要領による、小学5・6年生の外国語活動の時間に、日本語が使える外国語を母国語とする補助指導員を派遣し、コミュニケーション能力を高める ・小学校外国語活動支援事業（外国語補助指導員配置）			
2 国際交流活動の活性化				
241201 国際交流ボランティア登録制度の充実 /企画調整課	市民レベルでの国際理解や外国人との交流を深めるため、意欲ある人材の新たな受け皿として、ボランティア登録者への情報提供や、国際交流事業への参加を促進する			
241202 市民主体の交流活動の促進 /企画調整課	市民の国際認識と国際理解を増進するため、幅広い市民参加を促進し、市民全体の交流活動を支援			

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
3 友好交流都市との交流促進				
241301 千葉県横芝光町との交流 /企画調整課、関係各課	両市町の紹介パネルや特産品、文化作品の相互展示や、新たな交流に関する協議・調整のための職員派遣など ・H25 特産品の相互販売に向けた協議、検討 横芝光町産業まつりへの参加(光市の PR)など			
4 資源やまちづくりの理念を共有する都市との連携の強化				
241401 地域資源などテーマによる交流・連携策の調査・研究 /企画調整課、関係各課	地域における共通の資源やまちづくりのテーマを共有する都市との交流・連携に関する調査・研究			
241402 「古代山城サミット」への参加 /文化・生涯学習課	神籠石をテーマとした地域づくりの推進と所在する自治体の交流と連携を図る「神籠石サミット」は、H22 年度から神籠石系山城と朝鮮式山城が所在する自治体の参加による「古代山城サミット」へ移行。文化財保護意識の普及、「神籠石」等の文化財の保存・整備・活用、関係自治体との連携や交流を図る			
241403 「森・滝・渚 100 選」選奨団体との連携強化 /環境政策課	「森林浴の森日本百選」、「日本の滝百選」、「日本の渚百選」の自然環境を有する自治体で組織する全国的なネットワークである「日本の森・滝・渚全国協議会」(会長:光市長)により光市の魅力ある自然環境を情報発信			

基本目標 人の暮らしを支えるまち

重点目標1 快適な暮らしを営むために

- 政策1 利便性の高い道路網・交通体系の整備
- 政策2 適正な土地利用と良好な都市景観の形成
- 政策3 市民が憩う公園の整備と緑化の推進
- 政策4 快適で潤いのある住宅・住環境の整備
- 政策5 安全でおいしい水の供給
- 政策6 暮らしを彩る地域情報化の推進
- 政策7 住みよい 安心の島づくり

重点目標2 自然を守り育むために

- 政策1 あらゆる自然と共生した社会の実現
- 政策2 未来に引き継ぐ低炭素社会の構築
- 政策3 地域から取り組む循環型社会の構築
- 政策4 衛生的な生活環境の確保

重点目標3 安全な暮らしを守るために

- 政策1 想定外をも想定した地域防災対策の推進
- 政策2 まちの安全を守る消防・救急体制の充実
- 政策3 暮らしを守る地域安全活動の推進
- 政策4 人最優先の交通安全活動の推進
- 政策5 安心できる消費生活の実現

重点目標4 優れた価値を生み出すために

- 政策1 地域資源を活かした農業の振興
- 政策2 地域資源を活かした林業の振興
- 政策3 地域資源を活かした水産業の振興
- 政策4 にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興
- 政策5 豊かな生活を支える工業の振興
- 政策6 安心して働ける雇用・就業環境の充実

重点目標5 地域の魅力を活かすために

- 政策1 自然や歴史とふれあう観光振興
- 政策2 交流と定住のまちづくり

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 1	快適な暮らしを営むために
政策 1	利便性の高い道路網・交通体系の整備

基本方針

日常生活や産業経済活動の利便性を確保し、地域の持続的な発展を促進するため、「都市計画マスタープラン」に基づき、広域幹線道路や市域を結ぶ幹線道路の整備を促進するとともに、安全な生活道路の整備に努めます。

また、民間交通事業者に対する支援や地域との協働による生活交通の維持・確保を図り、市民の視点に立って、利用しやすい公共交通体系の確立を目指します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
道路改良率	73.2%	73.4%	75.0%
都市計画道路整備率	72.3%	72.3%	80.0%
「歩道の拡幅・段差の解消」に関する満足度	35.7%	29.0%	36.0%
市内の JR 駅利用者数（1日あたり）	3,298 人	3,452 人	維持
バスの乗客数（1日あたり）	131 人	129 人	130 人
「バス交通網の整備」に関する満足度	24.6%	19.5%	30.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 広域幹線道路の整備				
311101 都市計画マスタープランの推進 /都市政策課	都市計画に関する基本的な方針に基づき、魅力あるまちづくりを推進	→		
311102 幹線道路の計画的整備 /道路河川課	道路整備 ・県道光日積線 L=1,700m W=11.0m ・県道光上関線 L=900m W=10.0m ・県道光玖珂線 L=1,800m W=13.0m ・市道岩狩線 L = 440m W=10.5m ・山田中岩田道路改良 L=1,100m W=5.0m ・川園線 L=500m W=13.0m 都市計画街路整備	→		
2 幹線道路等の整備				
311201 虹ヶ丘森ヶ峠線、瀬戸風線の整備促進 /道路河川課	都市計画街路整備 ・虹ヶ丘森ヶ峠線 L=660m W=17.0m ・瀬戸風線 L=500m W=13.5m	→		
311202 都市計画道路網の見直し /都市政策課	長期未着手都市計画道路について、必要性の検証、評価を行い、見直しを実施	→		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
3 生活道路の整備				
311301 市道、生活道などの整備 /道路河川課	道路整備 ・栄下地区道路整備 L=180m W=4.0m ・山田畑線道路改良 L = 1,800m W = 5.0m ・江ノ浦地区道路整備 L=100m W=8.0m ・新市稲葉線道路改良 L=500m W=6.5m ・山田西庄線道路改良 L=80m W=6.0m ・石田地区道路整備 L = 65m、W = 6.5m ・筒井 3 号線道路改良 L = 200m、W = 5.0m 待避所等の整備			
311302 道路パトロールの実施 /道路河川課、生活安全課	交通事故等の危険性の高い箇所を把握し、必要な安全策を講じるため、主要市道等のパトロールにより、危険箇所の把握・点検を実施			
311303 法定外公共物維持管理 支援事業の実施 /道路河川課	地域で主体的な管理が行われている赤線や青線の法定外公共物の保全管理について、一定の条件のもとで、資材費と施工費の 1/2 を支援			
311304 橋梁点検・修繕の推進 /道路河川課	橋梁の点検実施や修繕計画を策定し、道路利用者の安全で快適な通行を確保			
4 地域公共交通の充実				
311401 市営バスの運行 /商工観光課	市内 5 路線を運行 塩田線、岩田・三輪線、城南原線、東荷線、市役所線			
311402 地方バス路線維持対策 /商工観光課	広域乗合バス支援 ・光市役所～魚切・筏場・兼清・兼清(三井経由)の 4 路線 ・地方バス路線維持対策 ・ぐるりんバス、徳山～兼清線			
311403 地域公共交通対策 /商工観光課	交通事業者等との連携によるバスなどの公共交通機関の充実を図るとともに、市内全域の公共交通のあり方について見直しを行い、高齢者をはじめとする交通弱者対策の生活支援の確保を図る			
5 交通結節機能の充実				
311501 光駅前駐車場の整備 /都市政策課	光駅の利便性の向上や効率的な管理の観点から、駐車場・駐輪場を含めた全体の整備を実施	計画策定等		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 1	快適な暮らしを営むために
政策 2	適正な土地利用と良好な都市景観の形成

基本方針

山・川・海の恵まれた自然環境の保全と都市づくりの調和を図るため、「都市計画マスタープラン」に基づく計画的な土地利用を推進します。

また、歴史的町並みや田園風景などの景観の保全と創造に向けて、市民や事業者と一体となった景観形成の取組みを促進し、本市の個性と魅力を次世代に伝えます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
「まち並み、景観の整備」に関する満足度	39.5%	38.1%	45.0%
良好な景観の形成に心がけている人の割合	69.6%	68.9%	75.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 適正な土地利用の推進				
312101 周南東都市計画区域の 土地利用 /都市政策課	良好な住環境の維持を図るため、用途地域や特定用途制限地域の指定等による適切な土地利用を検討	検討		
2 都市景観の創出				
312201 景観計画 /都市政策課	良好な景観形成について、規制誘導するための計画を策定し、美しいまちづくりを推進	策定		
312202 建築協定の活用 /都市政策課	市民や事業者による主体的な景観形成の推進			
312203 海商通りの保存活用と 光ふるさと郷土館の充実 /文化・生涯学習課	港町室積の往時の景観を残す海商通りの保存活用の充実と、海商通りの中核施設であるふるさと郷土館の施設整備の充実 ・H25～ ふるさと郷土館入館料の値下げ			
312204 無電柱化による歩行環境 の整備 /道路河川課	国道の無電柱化の推進 ・国道 188 号光電線共同溝整備 L=1,000m			
3 景観形成への市民意識の高揚				
312301 市民向け景観マニュアル /都市政策課	市民参加による地域の景観形成に向けたルールづくり	作成		
312302 市民参加による景観形成 の推進 /都市政策課	市民との協働による景観の保全と形成の推進			

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 1	快適な暮らしを営むために
政策 3	市民が憩う公園の整備と緑化の推進

基本方針

緑豊かなまちづくりを進めるため、「都市計画マスタープラン」や「緑の基本計画」に基づき、公園・緑地の適正な配置と保全に努めます。

また、花壇コンクールや緑のカーテン、アダプト・プログラム（里親制度）などを展開することにより、市民・事業者との協働による緑化活動の推進に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
「都市公園整備」に関する満足度	35.5%	35.2%	40.0%
冠山総合公園の利用者数	285,286 人	286,390 人	300,000 人

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 公園の整備				
313101 緑の基本計画の推進 /公園緑地課	本市の持つ自然環境を活かした緑豊かなまちづくりの推進	→		
313102 冠山総合公園等の機能の充実 /公園緑地課	ふれあいと憩いの創出をテーマとして、子育て環境の創出、自然とのふれあいの場、健康づくりの場などの創出を目的に整備・活用 ・H24～ 指定管理者制度の導入	→		
313103 街区公園、近隣公園等の整備 /公園緑地課	安全で快適に利用できる街区公園、近隣公園等の整備・活用	→		
313104 環境保全型自然公園の整備 /公園緑地課	門蔵山、潮音寺山などの保全すべき自然林である里山を環境保全型自然公園として整備	調査・検討	→	→
2 緑化の推進				
313201 市民参加による緑化活動の推進 /公園緑地課、関係各課	市民の自主活動による花と緑の保全活動の推進	→		
313202 街路樹や植樹帯の整備 /公園緑地課	都市環境の保全を図るため、街路樹や植樹帯の適正な維持管理を実施	→		
313203 公共施設緑化の推進 /公園緑地課、関係各課	快適な環境の創造を図るため、公共施設の緑化を推進	→		
313204 緑地協定制度 /公園緑地課	市民との協働による緑につつまれた潤いのあるまちづくりの推進	検討	→	→

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 1	快適な暮らしを営むために
政策 4	快適で潤いのある住宅・住環境の整備

基本方針

本市の特性を活かした良好な住宅・住環境づくりを行い、若者から高齢者まで、誰もが安心して住み続けられる良好な居住環境の形成に努めます。

また、市営住宅の計画的な整備や改修を推進するため、既存計画等を参考に、今後の整備のあり方について調査・検討を進めるとともに、高齢者や障害者等にやさしいバリアフリー化を推進するなど、安心して生活できる快適な住環境の整備に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
「快適な居住空間の整備」に関する満足度	36.9%	36.4%	50.0%
民間住宅の耐震化率 (策定時及び近況値は、「H20 住宅・土地統計調査」数値)	67.4%	67.4%	90.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 住環境の向上				
314101 安全なまち創造 木造住宅等に対する耐震診断や耐震改修の支援 /建築住宅課	「住生活基本法」に基づく、国県と連携した住環境の安全対策の推進 ・H23～住宅・建築物安全ストック形成事業	→		
2 良質な公営住宅の供給				
314201 老朽化した市営住宅の改善 /建築住宅課	管理戸数の適正化や、良質な公営住宅のストック水準の確保等の推進	→		
314202 コンパクトシティ創造 市営溝呂井住宅の建替え /建築住宅課	溝呂井住宅の非現地建替え	計画策定等	→	

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 1	快適な暮らしを営むために
政策 5	安全でおいしい水の供給

基本方針

安全でおいしい水を供給するため、「第四次水道拡張事業計画」に基づき、水道施設・設備の整備や危機管理体制の拡充を図るとともに、未給水地域の解消に努めます。

また、「光市水道光合成プラン」に基づき、事業の透明性の確保と公営企業としての社会的信頼性の向上、さらには、住民の視点に立った安定的な事業経営を図るとともに、検査監視体制の強化など水質の維持管理に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
水道普及率	91.7%	92.9%	92.1%
直結給水率	96.2%	96.5%	向上
水道管の耐震化率	21.6%	24.3%	向上

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 水道施設の機能強化と水質の維持				
315101 浄水施設の耐震化の推進 /水道局	安定給水のための施設整備	→		
315102 老朽管の更新と配水管の整備促進 /水道局	水道事業中期計画・財政計画に基づく水道施設の整備拡充	→		
315103 検査監視体制の強化 /水道局	安全でおいしい水の安定的供給	→		
2 未給水地域の解消と簡易水道の運営				
315201 未給水地域の解消 /水道局	地域の要望度に即した管網整備の実施	→		
3 広域水道事業の推進				
315301 広域水道事業の推進 /水道局	周南市熊毛地域への給水の実現に向け関係機関と協議を進める	→		
4 水道事業の健全化				
315401 水道事業の財政健全化の推進 /水道局	建設改良事業における借入金の抑制	→		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 1	快適な暮らしを営むために
政策 6	暮らしを彩る地域情報化の推進

基本方針

全ての市民が情報ネットワークやICTの恩恵を享受できるよう、市民の情報リテラシーの向上を図りながら、地域情報化を推進します。

また、行政情報の高度化を進め、事務の効率化や市民サービスの向上に努めるとともに、情報セキュリティ対策の強化を図ります。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
「地域情報化の推進」の満足度	14.8%	11.8%	30.0%
インターネットの利用世帯の割合	56.0%	52.9%	80.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 ICT (情報通信技術) 利活用の推進				
316101 ICT 相談窓口の充実 /広報情報課	市民の情報リテラシーの向上を支援し、高齢者や障害者など情報弱者の解消を推進			
316102 ICT 講習会の実施 /文化・生涯学習課、 広報情報課	市民団体との協働事業による ICT の基礎的な講習会開催を支援し、市民の情報リテラシー向上を推進			
2 電子自治体の推進				
316201 公共施設への情報端末の設置 /広報情報課	時代の傾向を捉えた設置のあり方を検討しつつ、市民の情報機器にふれる機会を拡大			
316202 ホームページの充実 /広報情報課	市民の視点に立った情報提供のため、検索機能の追加、階層化の減少などユニバーサルデザイン化や、高齢者・障害者等が利用しやすいようバリアフリー化など、ホームページの充実を図る			
316203 行政情報システムの充実 /広報情報課	機器の更新などに合わせて、個別サーバを使用するオープン系システムへ移行 ・H25～クラウド化を見据えたシステム再構築を検討			
3 情報セキュリティ対策の推進				
316301 行政情報のセキュリティの強化 /広報情報課	時代の傾向を捉えた情報システムの更なるセキュリティ強化、研修等による情報を取り扱う職員の資質向上の推進など			

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 1	快適な暮らしを営むために
政策 7	住みよい 安心の島づくり

基本方針

簡易水道などのライフラインを維持するとともに、離島航路や医療の確保、衛生環境づくり、高齢者の健康づくりや生きがい対策など、生活環境の向上と安全・安心の確保に努めます。

また、牛島の主要産業である漁業の経営安定化や、貴重な自然環境や伝統文化などを活かした交流活動の促進に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
「うしま丸」の利用客数（1日あたり）	36人	33人	維持
牛島デイサービスセンターの利用回数（月1人あたり）	4.4回	3.9回	8回
牛島自然観察会の参加者数・体験教室等の参加者数	272人	121人	500人

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 生活環境の整備				
317101 簡易水道の維持 /水道局	適正な維持・管理の実施	→		
317102 医療の確保 /健康増進課	牛島診療所の医療体制の確保	→		
317103 救急搬送体制の確立 /健康増進課	救急搬送体制の維持	→		
317104 し尿・ごみの運搬体制の確保 /環境事業課	安定的な運搬体制の確保	→		
317105 高齢者の健康づくり・生きがい対策の推進 /高齢者支援課	生きがい対応型デイサービス事業の実施	→		
2 産業の振興				
317201 漁業施設の整備 /水産林業課	漁業経営の安定化のため、漁業施設の整備充実を推進	→		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
3 交流事業の推進				
317301 離島航路の維持 /商工観光課	国庫補助航路の指定確保と、航路事業経営の支援により、離島航路事業を継続的に実施			
317302 自然環境を活かした交流事業の促進 /文化・生涯学習課	牛島のヒトツバハギ群生地等天然資源の保護や牛島の資源を活用した交流事業の推進 ・H25 牛島の文化財マップの作成(再掲)			
317303 カラスバトやモクゲンジ、ヒトツバハギなど貴重な動植物の保護・育成 /水産林業課、文化・生涯学習課	モクゲンジ等天然資源を保護・育成			

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 2	自然を守り育むために
政策 1	あらゆる自然と共生した社会の実現

基本方針

「自然敬愛基本構想」に基づき、自然海岸や森林、生態系などの豊かな自然環境を積極的に保全するとともに、自然資源を有効に活用しながら自然とふれあえる場づくりや水辺を活かした快適な空間を創出し、自然を敬愛する豊かな心を育みます。

また、周辺の自然環境や景観との調和を図りながら、引き続き、海岸保全施設整備事業を推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
「自然環境の保全」に関する満足度	36.2%	44.6%	38.0%
海岸松林の数	59,600 本	43,500 本	維持
クリーン光大作戦の参加者数	20,553 人	17,381 人	21,000 人

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 自然敬愛精神の醸成				
321101 「自然敬愛基本構想」の 推進 /環境政策課、関係各課	「自然を愛し、守り育てる心を育む」ため、市民や事業者との協働・連携により、「光市自然敬愛基本構想」に基づく施策を推進 ・自然敬愛推進事業の促進並びにホームページによる情報発信			
321102 クリーン光大作戦の推進 /文化・生涯学習課	市民の自然敬愛精神の醸成と青少年の社会参加活動の促進のため、クリーン光推進協議会により、7 月第 2 日曜日に河川・海岸及び自治会内道路等の清掃活動を実施			
321103 自然海岸の清掃活動の 実施 /文化・生涯学習課、関係各課	クリーン光大作戦の実施をはじめ、市民との協働による自然海岸の清掃活動の推進			
2 自然環境の保全				
321201 白砂青松 10 万本大作戦 の推進 /水産林業課	松の植栽を通じて、自然敬愛を広く呼びかけるとともに、海岸松林の整備による潤いと安らぎの場の充実のため、市民との協働による黒松植栽・松林管理を実施			
321202 自然環境や景観と調和した 海岸保全施設の整備 /水産林業課	台風等により侵食された海岸の保全対策や高潮対策の推進 ・光漁港海岸（松原地区） 高潮堤防工、養浜工、建物補償、用地買収 ・光漁港海岸（戸仲地区） 護岸工			

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
321203 森林・農地の保全 /農業耕地課、水産林業課	市民との協働による保全活動を推進			
321204 石城山県立自然公園の保全 /水産林業課、関係各課	石城山県立自然公園の保全による自然環境の保全と再生への自覚と意識の醸成			
321205 松林の保全対策の強化 /水産林業課	松林の保全対策の強化による自然に対する保全意識を高揚			
3 自然環境の高度利用				
321301 どんぐりランドの整備 /水産林業課	どんぐりの森 ・「どんぐり・まつぼっくり教室」開催 ・クヌギの植栽、竹鉢へどんぐりと松の種まきを実施			
321302 健康ウォークやオリエンテーリングの推進 /健康増進課、文化・生涯学習課	市民と自然が共生できる快適で潤いのあるまちづくりに向けた自然体験活動の推進			
321303 森林浴、飛沫浴、海浜浴の推進 /環境政策課	自然と人のふれあいの場の確保 ・ひかり環境・健康・ゆうこうウォーク事業である「ひかりふるさとウォーク」の実施(再掲)			
321304 伊藤公の森の管理・保全 /水産林業課	市民の憩いの場、樹木等の学習の場としての活用の推進 ・伊藤公の森 5.0ha			
321305 環境学習・自然体験学習の推進 /環境政策課	自然体験型学習の推進などにより、自然に対する保全意識などの高揚を推進 ・親と子の水辺の教室 ・環境学習			
321306 潮音寺山や門蔵山などの里山の再生と活用 /水産林業課、地域づくり推進課	良好な里山の再生の促進と活用の推進			
321307 自然に配慮した川づくり /道路河川課	自然と人のふれあいの場の確保や自然に対する保全意識の高揚			
4 公害防止対策の推進				
321401 環境監視・指導体制の整備 /環境政策課	大気・水質等に対する環境監視・指導体制の整備により、公害防止対策を推進 ・H24～ 自動車騒音常時監視業務			
321402 公害防止協定等の締結 /環境政策課	企業等との協定による公害防止対策の推進			

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 2	自然を守り育むために
政策 2	未来に引き継ぐ低炭素社会の構築

基本方針

地球環境に負荷が少ないライフスタイルの普及を促進するとともに、市民、事業者、市の協働による環境教育や環境保全活動を推進します。

また、自然エネルギーの普及や省エネルギーの促進など、低炭素を志向したまちづくりを推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
環境保全啓発活動の回数	14回	14回	30回
省エネルギーに心がけている人の割合	90.1%	86.3%	95.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 環境保全対策の推進				
322101 環境基本計画の推進 /環境政策課	環境基本条例の基本理念である「環境の保全・創造及び再生」に関する施策を総合的かつ計画的に推進（H25～34年度）	→		
322102 市民や事業者等との連携による環境教育、環境学習の推進 /環境政策課、環境事業課	市民、事業者、行政等の連携による環境保全活動や環境教育の推進 ・「ひかりエコフェスタ」の開催支援	→		
2 地球温暖化対策の推進				
322201 エコロジー生活創造 太陽光や太陽熱などの自然エネルギーの利用促進 /環境政策課	太陽光や太陽熱などの自然エネルギーの利用促進 ・H24～ 省エネ生活普及促進事業	→		
322202 エコロジー生活創造 省エネ製品の導入促進 /環境政策課	省エネ製品の導入促進 ・H24～ 省エネ生活普及促進事業（再掲）	→		
322203 エコロジー生活創造 新たなエネルギー資源の活用方策の研究 /環境政策課	光市の地域特性にあった自然エネルギーに関する調査・研究	→		
322204 エコロジー生活創造 地球温暖化対策の推進 /環境政策課	地球温暖化対策を推進 ・H20～ 「ひかりエコシティ・ネットワーク」活動の推進 ・H23～H27 光市エコオフィスプラン（第2期）の推進 ・H24～H27 職員エコプラス事業の実施 ・H24～ 省エネ生活普及促進事業（再掲） ・H25～ 公用車への電気自動車の導入による普及・啓発 市域全体での省エネルギー運動の推進（クールビズ運動の推進）	→		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 2	自然を守り育むために
政策 3	地域から取り組む循環型社会の構築

基本方針

持続可能な循環型社会の構築を目指して、市民・事業者と連携を図りながら、廃棄物の発生抑制や再資源化など、3Rの取組みを推進するとともに、ごみ処理の複雑化や高齢化に対応するため、市民ニーズに的確に対応できる収集サービスの充実に努めます。

また、家庭から排出されるごみの多くを占める生ごみのリサイクルを推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
市民1人あたりのごみの排出量	346 kg	352 kg	330kg
リサイクル率	28.7%	28.3%	32.0%
ごみの最終処分量	1,460t	1,462t	1,200t
ごみの分別を行っている人の割合	95.9%	94.0%	100.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 ごみの発生抑制				
323101 エコロジー生活創造 もったいない文化の醸成 /環境政策課、環境事業課	ふるしきを“もったいない”のシンボルとして普及を図り、日本古来の伝統である「もったいない文化」を継承し、地球環境に負荷をかけないライフスタイルを構築する ・「光市もったいないふるしき」の作成、販売			
323102 エコロジー生活創造 不用品交換システムの充実 /環境事業課	市民の不用品情報や光市・下松市内で開催されるフリーマーケット情報の提供など、リユースを推進するシステムの充実に図る ・H25 リユースネットひかり事業の拡充 (不用品を一時的に授受する制度、子ども用品に特化したリユース事業の実施)			
323103 エコロジー生活創造 市民や事業者への啓発活動の推進 /環境事業課	幼稚園・保育園や小学校での環境学習を継続するとともに、ごみ問題への理解を深めるための情報提供や「エコショップ認定制度」の充実に努める			
323104 ごみ処理の有料化 /環境事業課	光市廃棄物減量等推進審議会の答申(H20.2)を踏まえ、「有料化制度」の導入について、施設を使用している周南市・下松市の状況をはじめとする各市町の現状等、引き続き調査・研究に努める	調査・研究		
2 再資源化の推進				
323201 えこぱーくを拠点とした再資源化の推進 /環境事業課	ごみ処理施設見学機会の拡充や住民説明会の継続により、市民の正しいごみ分別の徹底に努める			
323202 地域における再資源化の推進 /環境事業課	資源回収奨励金交付制度及び資源回収団体に対する車両貸出制度を継続するとともに、資源回収が行われていない地域に対して取組みを促進する			

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
323203 エコロジー生活創造 生ごみリサイクルの推進 /環境事業課	「段ボールコンポスト」などを活用した生ごみの堆肥化を推進するとともに、地産地消運動とリンクした新たな生ごみリサイクルシステムの構築に努める	→		
3 廃棄物適正処理の促進				
323301 一般廃棄物処理基本計画に基づく廃棄物の適正処理の推進 /環境事業課	一般廃棄物処理基本計画(H20.3 策定)の進行管理	→		
323302 不法投棄監視体制の整備 /環境事業課	投棄ごみの回収に努めるとともに関係機関等との連携により監視体制の強化を図る	→		
4 時代に対応した対策の推進				
323401 市民ニーズに対応した収集サービスの実施 /環境事業課	市民のニーズに対応したごみ収集システムの確立に努める ・粗大ごみや分解を要するごみの出張収集サービス(有料)の充実(10件/週 16件/週の予約受付) ・H24～「容器・包装用プラスチック類」の回収回数拡大(月3回 月4回)	→		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 2	自然を守り育むために
政策 4	衛生的な生活環境の確保

基本方針

公共用水域の水質保全と市民の生活衛生環境の向上を図るため、公共下水道を計画的に整備し、水洗化を促進するとともに、下水道会計の財政健全化に向けた取組みを推進します。

また、計画区域外の地域の処理対策の充実を図るとともに、計画区域内であっても公共下水道の整備が見込まれない地域に対して、浄化槽設置を支援します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
下水道普及率	74.3%	76.2%	79.0%
汚水処理人口普及率	80.4%	82.6%	90.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 流域関連公共下水道事業の推進				
324101 公共下水道の整備 /下水道課	効率的、効果的な整備の推進（整備計画：約6ha/年） ・H25 管渠整備1.9km 整備面積5.7ha	→		
324102 水洗化の促進 /下水道課	未水洗世帯の解消に向け、個別訪問の実施等により、水洗化を推進	→		
324103 老朽管の補修・更新 /下水道課	計画的な補修など適正な維持管理の実施 ・老朽管更生計画 L=100m/年	→		
2 下水道事業の経営の安定化				
324201 浄化センターの効率的な運営 /下水道課	効率的な維持管理の実施 ・平成18年度から指定管理者を導入 ・経費削減努力を推進	→		
324202 下水道会計の財政健全化の推進 /下水道課	計画的な事業進捗による公債費の抑制と、できる限りの経費削減努力により、下水道事業会計の健全化を推進	→		
3 計画区域外の処理対策の充実				
324301 浄化槽の設置等の促進 /下水道課	光市生活排水処理基本計画に基づき、良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全を推進するため、浄化槽設置費補助を実施	→		
324302 汚水の区域外流入 /下水道課	下水道事業認可区域に隣接する区域外に属する土地から公共下水道への流入を許可し排除する	→		
4 水環境の保全				
324401 し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理 /深山浄苑	公共水域における水環境の保全の推進	→		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 3	安全な暮らしを守るために
政策 1	想定外をも想定した地域防災対策の推進

基本方針

風水害、地震等の自然災害や産業災害など、あらゆる災害から市民の生命と財産を守るため、災害の予防、応急対策、復旧・復興対策などの総合的な防災対策を推進します。

また、適切な役割分担のもと、地域の防災力の向上に努めるとともに、災害情報の収集や伝達、災害時要援護者に配慮した対策を推進します。

さらに、広範囲にわたる風水害や大地震などの災害警戒・発生時においては、県や防災関係機関、各種福祉団体等との連携を図ります。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
自主防災組織率（加入世帯の割合）	58.9%	58.9%	80.0%
普段から災害に備えている人の割合	47.6%	43.9%	70.0%
「災害対策の充実」に関する満足度	20.0%	17.9%	30.0%
災害時要援護者への支援者の登録率	60.6%	59.4%	88.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 防災意識の醸成				
331101 安全なまち創造 防災知識の普及・啓発 /防災危機管理課	ハザードマップや、出前講座、防災センター「あんしん ねっと光」を活用した防災知識の普及・啓発の推進 ・H25 海拔表示板の設置	→		
331102 安全なまち創造 防災研修・防災訓練の実施 /防災危機管理課	防災研修・防災訓練の実施	→		
2 防災コミュニティの育成と連携強化				
331201 安全なまち創造 自主防災組織の育成・支 援 /防災危機管理課、 消防組合本部	自主防災組織の設立や各組織の個別研修・訓練へ の支援、自主防災組織リーダー研修会などの実施 ・自主防災組織育成補助金制度の有効活用の推進	→		
331202 災害ボランティアの育成・ 指導 /防災危機管理課、福祉総務課	被災生活及び復旧・復興を円滑に行うため、災害ボ ランティアを育成・指導	検討 →		
331203 安全なまち創造 災害時要援護者支援体 制の確立 /防災危機管理課、 高齢者支援課、福祉総務課	災害時要援護者の避難支援体制の確立・実施 ・災害時要援護者支援マニュアルの運用 ・災害時要援護者把握事業 ・福祉避難所の指定	→		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
3 防災体制の整備充実				
331301 安全なまち創造 地域防災計画	地域防災計画の定期的な見直しと、効果的な運用のための周知の推進			
/防災危機管理課				
331302 災害情報の収集・伝達手段の整備	防災関係機関、自主防災組織等と連携し、災害関連情報の的確な収集・伝達を行う仕組みづくりを検討	検討		
/防災危機管理課				
331303 安全なまち創造 災害時避難マニュアル等	避難勧告等の発令、避難情報の伝達、避難所の運営等に関して、災害時要援護者や男女の視点の違い等にも配慮した避難の基準やマニュアル等の作成を検討	検討		
/防災危機管理課				
331304 安全なまち創造 土砂災害ハザードマップ	土砂災害防止法に基づき土砂災害警戒区域が指定されたため、警戒区域や避難所等を明示したハザードマップを作成し、関係する住民に配布することで土砂災害による被害を未然に防止する	周知		
/道路河川課				
331305 安全なまち創造 津波ハザードマップ	国・県における津波被害想定の見直しを考慮し、津波ハザードマップを作成	作成		
/防災危機管理課				
331306 防災情報携帯メールサービスの実施	防災情報の携帯メール配信の実施			
/防災危機管理課、広報情報課				
331307 各種団体等との災害応援協定の締結	各種団体等との連携による災害時応援体制の仕組みづくりの推進			
/防災危機管理課				
331308 大規模災害対策の整備	災害への備えについての啓発や、防災関係機関の広域的な受援体制の確立とともに、災害ボランティアの受け入れ態勢の整備を検討	検討		
/防災危機管理課				
331309 防災備蓄品の整備充実	計画的な防災備蓄品の整備充実を推進 ・非常食及び飲料水を備蓄 (H25 までに 3,000 食分を備蓄)			
/防災危機管理課				
4 災害に強い都市基盤の整備				
331401 安全なまち創造 防災行政無線の整備	市民への防災情報の伝達手段を確立するため、防災行政無線(同報系)を整備	整備工事		
/防災危機管理課				
331402 安全なまち創造 市役所本庁舎の耐震化	耐震診断の実施	2次診断	検討	
/総務課				

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 3	安全な暮らしを守るために
政策 2	まちの安全を守る消防・救急体制の充実

基本方針

市民の生命や財産を災害から守り、誰もが安心して暮らせるよう、消防用施設・資機材の年次的な整備や消防・救急体制の充実強化を図るとともに、各種災害を想定した訓練の実施や建物等の防火安全対策の推進、消防団の育成・強化など、市民の自主的な防災活動を促進します。

また、医療機関との連携を強化し、救急搬送体制の確保と救急業務の高度化を図るとともに、一般市民による応急手当の普及等により、救命率の向上を目指します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
救急講習受講者の普及率	8.5%	9.4%	10.0%
出火件数（人口1万人あたり）	4.8件	4.3件	3.0件

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 予防行政の推進				
332101 建築物や危険物施設への立入検査の実施 /消防組合本部	建物や危険物施設の防火安全を確保するため、消防の立入検査を実施	→		
332102 高齢者等の住宅防火対策 /消防組合本部	防災教室、各種イベント、火災予防運動週間などで高齢者に火災予防の普及啓発を図る	→		
332103 住宅用火災警報器の設置促進 /消防組合本部	火災による死者数の低減を図るため、一般住宅における住宅用火災警報器の設置を推進（既に新築住宅へは義務化）	→		
2 消防用施設・資機材の整備				
332201 消防用施設・資機材の整備 /消防組合本部	円滑な消防活動を推進するため、年次計画に基づく各種消防資機材の更新整備	→		
332202 安全なまち創造 消防救急無線デジタル化の推進 /消防組合本部	消防救急デジタル化整備計画に基づき、デジタル化の整備を図るため、実施設計及び整備工事を実施する	→		
3 消防体制の充実強化				
332301 消防体制の充実強化 /消防組合本部	災害発生時の円滑な初動体制の確立と、即時対応能力の向上	→		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
4 救急救命体制の充実強化				
332401 各施設への AED(自動体外式除細動器)の設置促進 /消防組合本部、関係各課	事業所などで行う救急講習において、AEDの有効性を呼びかけ、事業所等への設置を促進する			
332402 救急搬送体制の整備 /消防組合本部	医療機関への救急搬送が円滑に行われるよう、医療関係者と協議を重ね連携を深める。また、重症患者発生時の救急車を確保するため、広報紙等の活用や各種講習会等において、市民へ救急車の適正利用を呼びかける			
332403 救急業務高度化の推進 /消防組合本部	救急業務高度化推進計画の見直しを行い、救命士の育成を行うとともに救急隊員の技術向上を図る。また、一般市民への救急講習内容の充実を図り、救急隊到着前の応急手当実施による救命効果の向上を図る			
332404 高規格救急自動車・高度救命処置資機材の整備充実 /消防組合本部	消防用設備等年次整備計画に基づき、高規格救急車の更新整備を行う。救急救命士が行う処置に必要な高度救命処置資器材の整備充実を図る			
5 消防団の強化育成				
332501 安全なまち創造 消防団員の確保 /消防組合本部	光市消防団公式ホームページを開設し、組織概要や事業計画及び事業報告を広く公開するとともに、消防団員募集について掲載し、青年層、女性層などを含めた消防団への参加促進を図る			
332502 市民の自主的な防災活動の促進 /消防組合本部	防災センターを活用した啓発や救命講習の開催など自主的な防災活動の促進による地域の防災力の強化			

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 3	安全な暮らしを守るために
政策 3	暮らしを守る地域安全活動の推進

基本方針

「安全・安心都市宣言」の理念のもと、子どもからお年寄りまで、全ての市民が安全で安心して生活できるまちを実現するため、警察等関係機関との連携のもと、協働による地域ぐるみの防犯活動の推進など、地域安全体制の強化に努めます。

また、高齢者を取り巻く社会環境の整備や防犯・保護活動を推進するとともに、少年非行防止活動の推進に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
刑法犯罪認知件数 (人口 10 万人あたり)	440 件	458 件	減少
防犯灯の設置箇所数	4,697 灯	4,718 灯	4,800 灯
自主防犯活動団体数	13 団体	13 団体	20 団体
光市の治安が良いと思う人の割合	80.4%	80.0%	85.0%
「防犯対策の充実」に関する満足度	36.5%	32.6%	40.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 地域安全体制の強化				
333101 自主防犯パトロール等の実施 /生活安全課	自主的な地域安全組織の育成と活動支援の推進	→		
213601 児童生徒の安全の確保 (再掲) /学校教育課、生活安全課	家庭や学校、地域が一体となった子どもの安全確保対策の推進 ・スクールガードリーダーの学校訪問による巡回指導	→		
333102 暴力追放運動の推進 /生活安全課	暴力追放意識の高揚と市内全域における暴力追放運動の推進・啓発	→		
333103 地域見守り体制の確立 /文化・生涯学習課、生活安全課	地域防犯体制や防犯環境づくりの推進による地域見守り体制の確立	→		
333104 地域安全安心情報システムの充実 /生活安全課、広報情報課	光市メール配信サービスの活用により、地域の防犯や交通安全に関する情報提供を推進	→		
333105 市民安全安心の日の推進など、安全意識の高揚 /生活安全課	H19 に市民安全安心の日 (毎年 10 月 11 日) を制定し、その日を中心とした啓発活動などを実施	→		
333106 安全・安心都市宣言に係る行動計画等 /生活安全課	光市安全・安心都市宣言 (H20.9 採択) の理念を推進し、すべての市民の安全が確保され、安心して暮らせるまちを目指すための行動計画等を策定	策定		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
2 高齢者対策の充実				
333201 被害防止のための意識啓発 /生活安全課	公民館や老人クラブ等による子どもの見守り活動、悪質商法や振り込め詐欺等による被害防止のための啓発を実施			
333202 地域安全に関する相談体制の充実 /生活安全課	悪質商法や振り込め詐欺等による被害に対する相談体制の充実			
3 青少年の非行防止				
333301 学校と地域が連携した少年非行防止活動の実施 /文化・生涯学習課、学校教育課	公民館及び青少年補導委員連絡協議会、光市校外補導連盟を中心に、地域・家庭・学校の一体的な取組みにより、非行の早期発見や補導・善導活動等の青少年の非行防止活動を推進			
4 国民保護計画による危機管理対策				
333401 国民保護計画の推進 /防災危機管理課	外部からの武力攻撃及びこれに準ずるテロ等の緊急事態に対処するため、光市国民保護計画に基づく国民保護措置を総合的に推進			

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 3	安全な暮らしを守るために
政策 4	人最優先の交通安全活動の推進

基本方針

警察等関係機関との連携のもと、市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、家庭や学校、地域における交通安全教育の推進など、交通安全活動の強化に努めます。

また、高齢者や障害者などの交通弱者に配慮した交通安全施設の整備や交差点等の改良の促進など、交通安全対策を強化するとともに、交通事故被害者の救済に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
交通事故死亡者数	0人	1人	2人以下
交通事故発生件数（人口10万人あたり）	387件	359件	360件以下
交通安全教室への参加者数	4,050人	4,258人	4,200人
「交通安全対策の充実」に関する満足度	38.5%	34.7%	45.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 交通安全意識の高揚				
334101 交通安全運動の実施 /生活安全課	街頭立哨、街頭宣伝、キャンペーン活動等の実施			
334102 交通安全教育の充実 /生活安全課	家庭や学校、地域と連携した、参加、体験、実践型のきめ細かな交通安全教育の推進			
334103 交通安全関係団体の活動支援 /生活安全課	交通安全関係団体との連携強化による幅広い交通安全運動の推進			
334104 指導者の育成・確保 /生活安全課	指導者の育成・確保による交通安全に関する啓発・指導体制の充実を推進			
334105 交通指導の強化 /生活安全課	地域との連携により警察署が行う交通指導を強化			
2 交通環境の整備				
311302 道路パトロールの実施（再掲） /生活安全課、道路河川課	交通事故等の危険性の高い箇所を把握し、必要な安全策を講じるため、主要市道等のパトロールにより、危険箇所の把握・点検を実施			
334201 交通危険箇所等の改善 /生活安全課、道路河川課	防護柵、カーブミラー等交通安全施設の整備を促進			
334202 エコロジー生活創造 街路灯の改良 /生活安全課	交通安全のため設置された街路灯の維持管理費及びCO2削減のため、水銀ランプから高圧ナトリウムランプへの改良を促進			

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 3	安全な暮らしを守るために
政策 5	安心できる消費生活の実現

基本方針

市民の消費生活の安定と向上を図るため、消費生活センターを中心に、消費生活相談機能の充実など消費者の自立の支援を促進するとともに、生活情報や学習機会の提供など消費者意識の高揚を図ります。

また、消費者団体の育成支援に努め、市民の自主的な活動を促進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
消費生活に関する研修会等の回数	21回	13回	25回
「消費生活相談」に関する満足度	22.0%	16.9%	30.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 消費者の安全・安心の確保				
335101 消費者啓発活動・指導の実施 /生活安全課	市広報や出前講座等を通じて消費生活に関する啓発活動を実施	→		
335102 消費者への正確な生活情報の提供 /生活安全課	市広報や出前講座等を通じて、契約をめぐる基礎知識や消費者トラブルを防止するための情報提供を実施	→		
2 消費者の自立の支援				
335201 消費者団体の活動支援 /生活安全課	消費者団体の育成・支援による自主活動の促進	→		
3 消費生活相談の充実				
335301 消費生活センターの機能充実 /生活安全課	多様化する消費生活相談に対応するため、県消費生活センターと連携し、機能の強化・充実を促進	→		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 4	優れた価値を生み出すために
政策 1	地域資源を活かした農業の振興

基本方針

生産・生活基盤の整備をはじめ、集落営農の確立による経営の安定や環境にやさしい農業の推進など、特色ある農業を展開するとともに、新規就農者の掘り起こしに努めます。

また、「里の厨」を中心に、地域の特性を活かした特産品や加工品の開発を促進するとともに、地元産農産物の生産流通体制を確立し、地産地消を推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
認定農業者数	20人	21人	25人
エコファーマーの数	8人	9人	10人
新規就農者数	2人	0人	9人
地元の食材を購入している人の割合	85.3%	81.3%	95.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 生産・生活基盤の整備				
341101 農村振興基本計画の推進 /農業耕地課	農業生産基盤や生活基盤の整備促進 ・H20～26 村づくり交付金事業 ・H23～25 農業体質強化基盤整備促進事業	→		
341102 農地・水保全管理対策の推進 /農業耕地課	H19から一定の要件を満たす地域住民等の農地・水保全管理向上活動に対して支援 ・H24～H28 2期対策	→		
341103 農村景観の維持・整備 /農業耕地課	農村景観や環境の維持・整備の推進	→		
2 経営の安定化				
341201 集落営農の推進 /農業耕地課	個人経営から集団経営への移行を推進、農地の効率的な活用の推進	→		
341202 鳥獣被害防止対策の推進 /水産林業課	イノシシやサル等有害鳥獣の捕獲や農地等への防護柵設置等、被害防止対策の推進 ・有害鳥獣捕獲奨励金の充実 ・H25～ 有害鳥獣捕獲用箱わな管理事業	→		
341203 第六次産業創造 農産物生産・流通体制の確立 /農業耕地課	農協の系統流通に加え、農業振興拠点施設での直売ルートの確立及び生産・販売の促進	→		
341204 第六次産業創造 次世代型の農業生産構造の確立 /農業耕地課	温暖多日照の地域特性を踏まえた自然エネルギーの活用、地域資源を活用した第六次産業化などの推進 ・太陽光、地中熱を活用したエネルギーの地産地消の推進 ・地域の資源を活用した第六次産業化の推進 ・H25 光市特産品開発促進大型農業施設整備事業	→		

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
3 地産地消の推進とブランド化				
341301 第六次産業創造 「里の厨」を中心とした地産地消の振興 / 農業耕地課	「里の厨」を中心とした、地産地消の推進、農業振興を通じた地域環境の向上、食農教育の推進、観光振興の強化 ・H20～ 地産地消推進型園芸施設整備 地場産農産物集荷等事業 ・H23～ 体験研修事業 農業体験教室、加工体験教室、調理体験教室			
341302 第六次産業創造 光ブランド農産物認証制度 / 農業耕地課	光市産農産物の認証制度を検討するため、他認証制度を調査・研究	検討		
341303 生産者と消費者の交流促進 / 農業耕地課	「里の厨」で実施する体験研修事業の充実 ・農業体験教室 ・加工体験教室 ・調理体験教室、「里の厨」での交流イベント 等			
341304 第六次産業創造 安全・安心な農産物の生産推進 / 農業耕地課	有機肥料を使用した栽培方法や、無(減)農薬生産の促進 ・農薬の適正使用の指導			
341305 第六次産業創造 地産地消プランの推進 / 農業耕地課	新地産地消プランに基づき、本市の地産地消の促進を図る			
4 後継者の育成				
341401 第六次産業創造 認定農業者、農業後継者の育成 / 農業耕地課	新規就農者の掘り起こしや、資金援助、体系的な技術経営研修と組織活動の強化 ・H23～ 就農促進事業 ・H24～ ニューファーマー総合支援対策事業 ・H25～ 新規就農資金利子補給			

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 4	優れた価値を生み出すために
政策 2	地域資源を活かした林業の振興

基本方針

林業振興を図るため、計画的な森林整備の推進をはじめ、施業体制の確立と後継者の育成、特用林産物生産の促進に努めます。

また、森林が持つ多面的機能を保持するため、自然環境に配慮した健全な森林資源の整備に努めるとともに、市民とのふれあいの機会を創出することにより、森林の保全に向けた市民意識の高揚を図ります。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
竹林の面積	413ha	396ha	390ha
広葉樹林の面積	2,164ha	2,172ha	2,210ha

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 森林整備の推進				
342101 森林の適正な整備・保全 /水産林業課	森林組合と密接な連携の下、計画的な造林や保育等により、森林の適正な管理・保全を推進	→		
342102 保安林の整備 /水産林業課	災害防止だけでなく、快適環境形成や生物多様性保全など、多面的で公益的な森林の有する機能の維持増進	→		
2 施業体制の整備				
342201 林業生産基盤の整備 /水産林業課	森林組合の体質強化と、総合的な森林施業の合理化・効率化の推進、地域ぐるみの共同施業を促進し、組織的、計画的かつ効果的な森林施業の推進	→		
3 後継者の育成				
342301 特用林産物の消費拡大のための生産活動の実施 /水産林業課	しいたけ、たこのこ、竹炭等の特用林産物の生産技術向上、組織化等の推進による生産量の拡大の促進	→		
4 森林の活用と保全意識の醸成				
342401 市民の森自然観察林の整備 /水産林業課	市民の森自然観察林の整備による自然に対する保全意識の高揚 ・市民の森 12 箇所維持管理	→		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 4	優れた価値を生み出すために
政策 3	地域資源を活かした水産業の振興

基本方針

水産業の振興を図るため、漁港をはじめとする生産・生活基盤の整備に努めます。

また、水産物のブランド化による付加価値の向上や地産地消の推進など、経営安定化対策に努めるとともに、新規漁業就業者の確保対策や資源管理型漁業を推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
地元産水産物の市内消費率	37.0%	50.2%	45.0%
ニューフィッシャーの数（累計）	2人	1人	10人

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 生産・生活基盤の整備				
343101 第六次産業創造 光漁港広域漁港整備事業の推進 /水産林業課	漁業経営の安定化のため、漁業施設の整備充実を推進 ・光漁港（八幡地区） 建物補償、用地買収、道路工	→		
2 経営の安定化				
343201 第六次産業創造 加工品づくり・ブランド化の推進 /水産林業課	加工品づくりやブランド化による付加価値向上の推進 ・光熊毛地区での「ハモ」のブランド化の推進	→	→	→
343202 第六次産業創造 魚食普及活動・地産地消の推進 /水産林業課	「さかなまつり」などによる魚食普及活動や地産地消の推進 ・山口県漁協による「ハモ」の加工品 PR ・給食食材への活用	→	→	→
3 後継者の育成				
343301 ブルーツーリズムの推進 /水産林業課、商工観光課	漁村地域の自然・文化・人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動の推進	→	→	→
343302 漁業就労環境の改善 /水産林業課	漁港整備などの推進による新規就業者や高齢者にやさしい就労環境の実現	→	→	→
343303 第六次産業創造 新規就業者の確保など後継者の育成 /水産林業課	後継者確保と意欲ある人材の育成の推進 ・新規就業希望者への支援 ・H25～ 漁船リースにともなう漁船購入費用への支援	→	→	→
4 資源管理型漁業の推進				
343401 第六次産業創造 資源管理型漁業による漁獲物の安定的な確保 /水産林業課	持続的な漁場利用と水産物の安定供給、水産種苗の中間育成放流事業などつくり育てる漁業の推進 ・光熊毛地区栽培漁業センターによる中間育成放流	→	→	→

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 4	優れた価値を生み出すために
政策 4	にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興

基本方針

市民の利便性を高める商業・サービス業の振興を図るため、地域の特性を活かした魅力ある商店会の育成をはじめ、商工会議所や商工会との連携のもと、商業経営の近代化を促進するとともに、消費者ニーズに対応した商業の振興に努めます。

また、超高齢社会に即した多様なサービスを、地域の商業・サービス業の振興につなげるための仕組みづくりに努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
商品販売額（卸売業・小売業） （策定時及び近況値は、「H19 商業統計調査」数値）	1,218 億円	1,218 億円	910 億円
事業所数（卸売業・小売業） （近況値は、「H24 経済センサス」速報値）	586 か所	535 か所	維持
従業者数（卸売業・小売業） （近況値は、「H24 経済センサス」速報値）	3,760 人	3,408 人	3,900 人

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 魅力ある商店の育成				
344101 地域と一体になった魅力的な商業空間の形成 / 商工観光課	各地区における魅力ある商店の育成と地域商業の活性化のため、商工会議所や商工会、各商店会との連携強化の促進	→		
344102 地域の特色ある商業活動・イベントの支援 / 商工観光課	商店会活性化を図るため、各商店会が実施するイベント等を支援 ・室積、浅江、岩田駅前の市内 3 商店会を対象	→		
2 商業経営の近代化の促進				
344201 高齢者等の購買活動支援 / 商工観光課	地域商業の活性化と支えあいの地域づくりを推進するため、高齢者等にやさしい商業環境づくりを検討	検討	→	
344202 中小小売商業者の経営能力向上・体質強化の支援 / 商工観光課	中小企業の振興及び安定のため、経営実態把握や経営アドバイザー派遣等の総合的支援を行う中小企業総合支援強化対策事業の充実など	→		
344203 後継者の育成と人材確保の支援 / 商工観光課	中小企業者の育成強化のため、後継者育成事業や経営セミナーの実施などを行う中小企業相談所の充実など	→		
344204 各種融資制度、相談体制の整備 / 商工観光課	中小企業の事業資金の円滑化を図るため、小口・不況対策融資などの普及・啓発と、利子補給や信用保証料の全額補給を実施	→		

事業名/担当課		内 容	25 年度	26 年度	27 年度
344205 商業団体等との連携強化 /商工観光課	地域商業の活性化のため、商工業振興の中心的役割を担う商工会議所や商工会と、各商店会との連携強化を促進				
3 サービス業の育成					
344301 サービス業育成の支援 /商工観光課	多様なサービス業の育成と振興のため、経営の近代化促進や基盤強化に向けた相談体制の確保や制度融資による支援等を実施				

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 4	優れた価値を生み出すために
政策 5	豊かな生活を支える工業の振興

基本方針

活力ある地域社会を形成するため、本市の基幹工業の一層の振興や地場企業の高度化をはじめ、多様な工業の創出や中小企業の育成・強化を支援することにより、地域工業の振興に努めます。

また、幅広い分野からの企業誘致や起業化の支援のほか、道路網の整備や工業用水の安定供給など基盤整備の推進に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
製造品出荷額等 （策定時及び近況値は、「H22 工業統計調査」数値）	4,577 億円	4,577 億円	4,500 億円
「中小企業の支援」に関する満足度	13.7%	9.0%	20.0%
「地場産業の振興」に関する満足度	15.1%	13.0%	20.0%
ソフトパークの分譲率	40.0%	40.0%	100.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 基幹工業と地域工業の振興				
345101 基幹工業への支援 /商工観光課	産業の振興及び雇用の促進のため、事業所設置奨励金の交付等による支援を実施 ・奨励金の引き上げを行い、中小企業者等の設備投資を支援	→		
345102 地場産業の高度化支援 /商工観光課	地場産業の健全な育成及び発展を図るため、周南地域地場産業振興センターの活用により地場産業の高度化を支援 ・H25～新規事業チャレンジ制度	→		
2 新しい工業の創出と企業誘致の促進				
345201 新しい工業の育成支援 /商工観光課	異業種交流等の企業間交流や、企業の体質強化に向けた経営改善、制度融資等の支援を実施	→		
345202 起業化の支援 /商工観光課	中小企業総合支援強化対策事業の充実及び基盤強化に向け、制度融資等による支援や、起業化セミナー等の啓発を実施	→		
345203 ソフトパーク等への企業誘致活動の推進 /商工観光課	ソフトパーク関連企業や基幹工業を中心に、企業や関係団体等との連携のもと企業誘致を推進 ・企業立地奨励金及び雇用奨励金制度の継続実施	→		
3 基盤整備の推進				
345301 道路網の整備 /道路河川課	県道光玖珂線など高速道路へのアクセス道の整備	→		

事業名/担当課		内 容	25 年度	26 年度	27 年度
345302 工場用水の安定的供給 /水道局	安定的な給水能力の確保				
345303 住工分離の促進 /公園緑地課	緑に囲まれた工場の景観を形成するため、敷地内の緑地の確保や外周部の緑化を推進				
345304 新たな工業団地 /商工観光課	新たな工業団地の検討	検討			

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 4	優れた価値を生み出すために
政策 6	安心して働ける雇用・就業環境の充実

基本方針

全ての勤労者が自己の能力を十分に発揮し、生きがいをもって、安心して働ける労働環境を創出するため、雇用に関する相談窓口や情報提供の充実など、関係機関との連携のもと、雇用の確保と安定に努めます。

また、中小企業勤労者の福利厚生の実現を図るとともに、職業能力の開発のため、職業訓練、技能取得の機会の拡充を図ります。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
「企業誘致・雇用の確保」に関する満足度	13.2%	7.9%	30.0%
年間有効求人倍率	0.56 倍	0.62 倍	1.30 倍
光市シルバー人材センター会員数	747 人	704 人	1,300 人

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 雇用の確保と安定				
346101 雇用に関する相談窓口の充実 /商工観光課	ハローワーク等関係機関との連携強化による相談窓口の充実	→		
346102 就労・雇用に関する情報提供の充実 /商工観光課	ハローワーク求人や、内職等の情報の的確な把握と提供体制の充実 ・H25～「雇用の日」事業	→		
346103 高齢者、女性、障害者等に対する雇用対策の充実 /商工観光課	雇用に関する情報提供の充実と、働きやすい労働環境づくりに関する啓発を推進	→		
346104 職業能力開発の支援充実 /商工観光課	職業能力の開発と向上に向けた職業訓練や知識習得機会の啓発を実施	→		
346105 離職者対策の推進 /商工観光課	大規模工場等の閉鎖に伴う離職者の再就職に対する支援を実施 ・H24～ 離職者再就職支援事業 ・H25～ 中小企業等雇用奨励助成制度	→		
2 勤労者の福利厚生の実現				
346201 中小企業向け各種共済制度の普及促進 /商工観光課	勤労者の福利厚生の上昇のため、中小企業退職金共済制度や勤労福祉共済会等の普及を推進	→		
346202 労働福祉金融制度の充実 /商工観光課	中小企業に勤務する勤労者の生活の安定と福祉の増進のため、労働福祉金融制度の普及・啓発を推進	→		
346203 労働福祉事業、勤労者育成事業等の支援 /商工観光課	勤労者の福祉向上及び福利厚生の実現のため、関係団体の労働福祉事業等を支援	→		

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 5	地域の魅力を活かすために
政策 1	自然や歴史とふれあう観光振興

基本方針

観光案内所など観光拠点機能の充実を図るとともに、「観光基本構想」に基づき、自然や歴史・文化に育まれた多くの観光資源を有効に活用し、テーマや物語性を持たせた観光拠点のネットワーク化を促進します。

また、地域の観光資源の魅力の向上や光ブランドイメージの創出を通じて、観光PRを展開し、地域の活性化につなげます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
観光入込客数	770 千人	872 千人	1,000 千人
宿泊観光客数	60 千人	79 千人	100 千人
「観光の振興」に関する満足度	21.4%	17.5%	30.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 観光資源の創出とネットワークの形成				
351101 観光拠点・観光案内所の整備 /商工観光課	観光案内所の設置による観光機能の強化・充実 ・H25 冠山総合公園への観光協会事務局移転	→		
351102 新たな観光資源の開発・整備 /商工観光課	潜在する観光資源の発掘と再構築 ・H25～ 体験型旅行誘致推進事業	→		
351103 観光資源のネットワーク化の推進 /商工観光課	テーマや物語性による観光ルートの創出	→		
351104 第六次産業創造 食や農を楽しむツーリズムの推進 /農業耕地課、商工観光課	「里の厨」で実施する体験研修事業の充実 ・農業体験教室 ・加工体験教室 ・調理体験教室など	→		
351105 ボランティアガイドの育成・支援 /商工観光課	ボランティアガイドを養成するための講座を開催	→		
2 光ブランドイメージの創出と観光PRの推進				
351201 観光情報の発信 /商工観光課	各種マスメディアを活用した観光情報の発信 ・H25～26 新市誕生 10 周年観光 PR 推進事業 (観光パンフレットの作成)	→		

事業名/担当課		内 容	25 年度	26 年度	27 年度
351202 光ブランドイメージの創出 /商工観光課	オリジナル性の高い土産品の開発、観光資源の光ブランド化、「光」をテーマとする事業の開発、「食」の魅力づくり				
351203 観光モデルコースの開発 /商工観光課	歴史・自然をテーマに巡る観光ルートの構築				
351204 広域観光ネットワークの充実 /商工観光課	(社)山口県観光連盟及び岩国錦帯橋空港利用促進協議会等との連携強化				
3 特色ある祭りやイベント等の振興					
351301 海水浴場の整備充実 /商工観光課	放送照明設備、幼児用プール等の整備とともに、監視船、監視員等の安全対策を充実				
351302 海水浴場集客向上対策の推進 /商工観光課	虹ヶ浜海水浴場を「渚のライトアップ」することにより夜間の集客を充実強化				
351303 通年型イベント(花・歴史)の開催 /商工観光課、公園緑地課	四季折々の花や「光」を活用したシリーズイベントの開発				
351304 伊藤公記念公園の整備と活用 /文化・生涯学習課、水産林業課	周辺の森と一体になった市民の憩いの場の整備や、伊藤公資料館の展示の充実、伊藤公の生家と旧邸の保存と整備 ・H25～伊藤公資料館入館料の値下げ				

基本目標	人の暮らしを支えるまち
重点目標 5	地域の魅力を活かすために
政策 2	交流と定住のまちづくり

基本方針

多世代の同居や近居を促進するなど、子育て世代の定住を促すとともに、ホームページを通じた情報発信と定住希望者に対する総合的な支援体制の構築に努めます。

また、有形・無形の資源の連携を強化し、交流人口のさらなる増加と回遊性の向上に努めます。

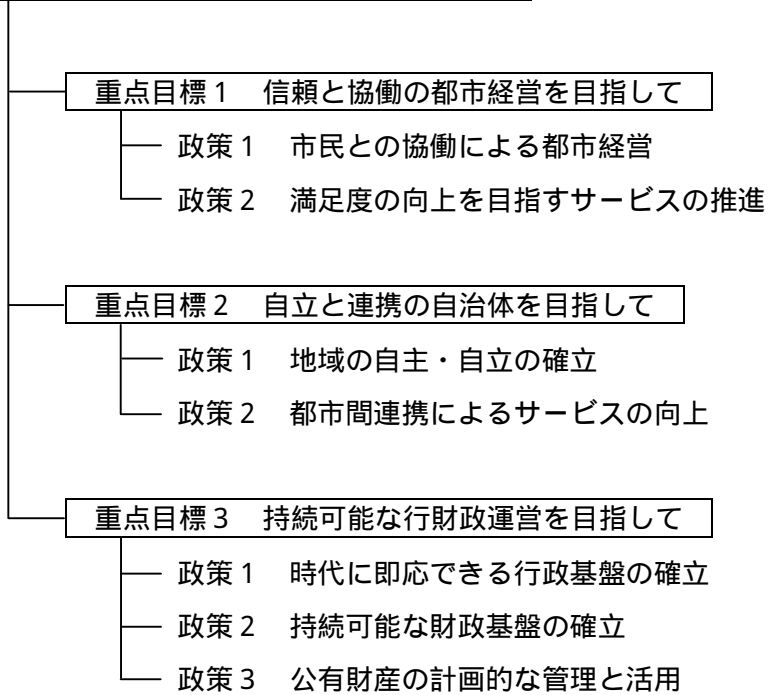
まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
転入者数	1,404人	1,507人	2,000人
今後もずっと光市で暮らしたいという人の割合	75.4%	73.6%	80.0%
「ふるさと光の会」の会員数	204人	214人	300人

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 地域の魅力を活かした多様な定住対策の促進				
352101 温もり子育て創造 多世代同居や近居の促進 /企画調整課、関係各課	多世代の同居や近居を促進し、子育て世代の定住につなげる方策を検討	検討 ■■■▶		
352102 「ふるさと光の会」等による人的ネットワークの構築 /企画調整課	「ふるさと光の会」(H20.1 設立)を中心に、「光市」と出身者のネットワークを構築し、出身者のUターンや二地域居住を促進・支援 ・7月上旬に関東で総会・交流会を開催 ・ふるさと光の魅力の情報発信や後進の支援を会員に呼び掛け		▶	
352103 定住相談窓口の充実 /企画調整課	総合的なサポート体制を構築するため、相談窓口を一元化し、庁内連絡体制の構築、UJIターンの定住者によるアドバイス体制の整備		▶	
352104 定住希望者等への情報提供 /企画調整課、商工観光課	UJIターン情報サイト「大好き！ひかり」の充実などによる情報発信		▶	
2 地域の特性を活かした多様な交流機会の創出				
352201 地域特性や地域資源を活かした多様な交流機会の創出 /企画調整課、関係各課	観光振興をはじめ、文化・スポーツ・産業など様々な視点から、地域の有する特性や資源を活かした各種施策の展開と情報発信に努め、多様な交流を促進		▶	
352202 ふるさと納税制度の啓発 /企画調整課、関係各課	制度の啓発活動の推進		▶	

基本目標 時代を拓く新たな都市経営



基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 1	信頼と協働の都市経営を目指して
政策 1	市民との協働による都市経営

基本方針

市民と行政や議会との協働によるまちづくりの実現に向けて、市政の様々な場面で市民の参加と参画機会を十分に提供するとともに、市民と行政や議会との適切な役割分担のもと、相互の信頼関係の構築に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
市民の市政に対する関心度	74.9%	68.7%	80.0%
委員を公募している委員会の割合	20.8%	21.4%	20.0%
議会の傍聴者の数	346人	197人	350人
各種対話事業の開催回数	11回	9回	20回

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 市民参画機会の充実と協働の推進				
411101 各種対話事業の推進 /企画調整課、広報情報課	市民との対話やコミュニケーションによるまちづくりを進めるため、「市民対話集会」や「市長と気軽にミーティング」を実施 ・H25 防災をテーマに、市民対話集会を市内4会場で実施	→		
411102 パブリックコメント制度の実施 /企画調整課、関係各課	計画等の策定において、パブリックコメントを実施し、市民参画を推進	→		
411103 各種審議会等への公募の拡大 /関係各課	各審議会等における公募の可否を検討し、委員公募の機会の拡充を図る	→		
2 市民と議会・行政との信頼関係の構築				
411201 議会への関心の向上 /議会事務局	議会の傍聴の促進や議会中継など情報発信の充実（市民の傍聴を高める活動、傍聴者へのサービス、ホームページの改善を中心に検討、可能なものについては実施しており、今後も改善できることから実施していく。）市民の議会への関心を高める活動として、現在まで光市議会報告会を3回開催し、今後一層の充実を目指していく	→		
411202 インターネットによる議会中継 /議会事務局、広報情報課	インターネットによる議会中継の可能性の検討	検討	→	
411203 投票率の向上 /選挙管理委員会	投票しやすい環境整備と啓発の推進 ・投票所のバリアフリー化の推進 ・H23～ 本庁土日の期日前投票を1階で行う（平日は3階会議室） ・投票制度などの周知	→		

基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 1	信頼と協働の都市経営を目指して
政策 2	満足度の向上を目指すサービスの推進

基本方針

様々な手法による市民ニーズの把握に努めるとともに、市民志向、成果志向の観点から、市民満足度を踏まえた施策を推進します。

また、市民の目線に立った施策の展開や窓口サービスの推進、さらには、ICTの活用と充実による市民サービスの向上に努めます

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
市ホームページへのアクセス件数	354,099件	377,708件	400,000件
「市政への市民の参加の推進」に関する満足度	18.1%	16.3%	30.0%
「市民意見のまちづくりへの反映」に関する満足度	23.1%	21.0%	40.0%
「情報提供や情報公開」に関する満足度	30.1%	25.3%	35.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 広報・広聴活動の充実				
412101 総合的な広聴活動の推進 /広報情報課	市民ニーズや政策課題に対応できる広聴活動の推進 市民対話集会、まちづくりコメント、市長へのメール、パブリックコメント、住民説明会、まちづくり市民協議会など ・市民対話集会、市長と気軽にミーティング			
412102 市民アンケートの定期的な実施 /企画調整課	総合計画に基づくまちづくりの推進にあたり、PDCAサイクルの一環として継続的に市民意識を把握するため、毎年度市民アンケートを実施			
412103 広報活動の推進 /広報情報課	市民特派員制度により、市民の視点に立った広報づくりを進めるほか、Kビジョン議会中継、ホームページ、メール配信などによる市政情報の提供 ・H25 定例記者会見開催の検討 ・H25～ デジタルアーカイブ化した広報資料等の公開 ・H25～H26 市勢要覧の制作			
2 情報公開の推進				
316202 ホームページの充実（再掲） /広報情報課	市民の視点に立った情報提供のため、検索機能の追加、階層化の減少などユニバーサルデザイン化や、高齢者・障害者等が利用しやすいようバリアフリー化など、ホームページの充実を図る			
3 市民本位のサービス提供				
412301 総合的な案内機能の充実 /総務課、関係各課	利用者が別々の窓口で行う住民票や税証明などの主要な手続について、ワンストップサービス化を推進			

基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 2	自立と連携の自治体を目指して
政策 1	地域の自主・自立の確立

基本方針

「地域主権社会」の確立を目指した動きに対応するため、山口県市長会や全国市長会との連携のもと、国への積極的な提案を行うとともに、行財政能力の強化と向上を図り、自ら考え、自ら行動するまちづくりを推進します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	近況値 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
国・県の政策に関する意見提出数	28 件	19 件	35 件
権限移譲を受けた事務の数	26 事務	27 事務	40 事務以上

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 地域主権の確立				
421101 地方自治制度に関する調査・研究 /企画調整課、財政課	道州制や、国と地方のあり方等に関する調査・研究を進め、地方分権時代に対応できる行財政能力を強化	→		
421102 地方提案型制度への提案や国のモデル事業等の活用 /企画調整課、関係各課	「地域再生制度」や「構造改革特区制度」などの地方提案型制度等の活用の推進	→		
2 国や県との連携強化				
421201 国・県及び関係団体との連携による施策展開 /企画調整課、関係各課	国や県との綿密な連携を図り、補助金や交付金を最大限活用するとともに、施策に関わる情報交換を進め、より効果的な施策を実施する	→		
421202 国・県からの各種権限の移譲 /総務課、関係各課	国・県からの具体的な移譲事務の検討など	→		

基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 2	自立と連携の自治体を目指して
政策 2	都市間連携によるサービスの向上

基本方針

市域を越えた行政需要や課題に対応するため、関係自治体との連携のもと、広域的な共同処理や広域行政を効果的に展開することにより、事務処理の効率化と市民サービスの向上を図ります。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
「広域行政・広域連携の推進」に関する満足度	12.4%	13.4%	15.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 共同処理事務の推進				
422101 共同処理事務の推進 /関係各課	関係市町と連携した共同処理事務の効果的な展開	→		
2 広域行政の推進				
422201 周南圏域などの広域事業の推進 /企画調整課、関係各課	周南地区広域連絡協議会をはじめ、近隣自治体との連携と協力による広域行政の展開 ・定住自立圏構想の調査・研究	→		
422202 広域的な施設の相互利用の推進 /関係各課	近隣自治体との連携と協力による施設の効率的な活用	→		
422203 市民や団体相互の広域交流の促進 /企画調整課、関係各課	住民相互や企業・団体間の市域を越えた交流の促進	→		

基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 3	持続可能な行財政運営を目指して
政策 1	時代に即応できる行政基盤の確立

基本方針

総合行政を担える柔軟性にあふれた職員の育成や、新たな行政課題や市民ニーズに的確に対応できる簡素で効率的な行政組織の確立に努めます。

また、民間との適切な役割分担により、一層の市民サービスの向上と経費の節減を図るとともに、施策や事業の成果を客観的に評価する行政評価システムを構築します。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
行政改革大綱実施計画の実施率	69.9%	81.9%	100.0%
「市民サービスの充実」に関する満足度	24.9%	21.8%	40.0%
「健全な財政運営や行政改革の推進」に関する満足度	15.2%	14.3%	20.0%

事業計画

事業名/担当課	内 容	25年度	26年度	27年度
1 意欲あふれる柔軟な人づくりと組織の構築				
431101 人材育成基本計画の推進 /総務課	職員の専門性や資質、柔軟性の向上を推進	→		
431102 人事評価システムの構築 /総務課	職員の人材育成や組織マネジメントの向上を基本とし、また、職員の能力・実績を人事配置や給与処遇に適切に反映するためのシステムを構築	→		
431103 職員力・組織力の向上 /総務課、企画調整課	職員の意欲や能力を発揮できる組織風土づくりを進め、意識改革を図る ・職員 夢プロジェクトの実施 ・H25 職員パルーン(自己啓発の取組み) 第三者機関による窓口満足度アンケート調査 管理職ディベート研修	→		
2 定員適正化の推進と民間能力の活用				
431201 定員適正化の推進 /総務課	事務事業の見直しや職員の適正配置による計画的な定員適正化の推進	→		
431202 指定管理者制度の導入促進 /行政改革推進室、関係各課	公の施設の管理運営の民間委託の推進 ・管理運営のあり方を随時検証し、効率的な管理運営を推進	→		
3 行政を評価する仕組みの構築				
431301 行政評価システムの構築 /行政改革推進室	施策や事業の成果の評価を行うシステムを構築 ・H22～ 決算において予算上の中事業を対象に事務事業評価(試行)を実施	→		
431302 政策の評価・検証 /企画調整課	政策の「見える化」を図るため、(仮称)政策工程表を作成し、具現化に至る方向性を明らかにするとともに、工程表に基づき、政策の進捗状況等の評価・検証を行う	作成	毎年度改定	→

基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 3	持続可能な行財政運営を目指して
政策 2	持続可能な財政基盤の確立

基本方針

地域主権社会に対応した行財政運営を図るため、「財政健全化計画」を踏まえ、財政運営の健全性を確保するとともに、基金の充実を図ります。

また、住民負担の公平性の観点から、収納率の向上や使用料・手数料等の適正化に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時 (H23)	近況値 (H24)	後期目標 (H28)
経常収支比率	91.9%	94.0%	90%未満
市税収納率	94.5%	94.8%	94.3%
実質公債費比率	14.6%	13.3%	16%未満
財政調整基金・減債基金・未来創造基金の額	35.0 億円	35.2 億円	35 億円

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 財政運営の効率化の推進				
432101 財政健全化計画の推進 /財政課、関係各課	財政構造の体質強化を図り、健全な財政運営を維持していくため、計画的な事業実施を推進	→		
432102 行政評価を踏まえた予算配分の実施 /行政改革推進室、財政課	限られた予算を効率的に配分するため、行政評価に基づき、事業の選択、重点化を実施	→		
2 安定的な財源の確保				
432201 税や使用料など、総合的な収納率向上対策の強化 /収納対策室、関係各課	収納率向上対策の推進 ・口座振替制度の推進 ・差押不動産等の公売(インターネット公売を含む)の実施 ・個人住民税特別徴収の推進 ・滞納管理システムの効率的な活用 ・県との連携による併任徴収の実施 ・夜間収納相談窓口・休日納付相談窓口の開設 ・収納率向上実務研修の実施	→		
432202 未来創造基金の造成 /財政課	合併特例債を活用した「未来創造基金」を設置し、基金の運用から生ずる収益を、地域住民の連帯強化及び地域振興を図るまちづくり事業などの財源として活用する	→		

基本目標	時代を拓く新たな都市経営
重点目標 3	持続可能な行財政運営を目指して
政策 3	公有財産の計画的な管理と活用

基本方針

市民ニーズや費用対効果、コスト情報などを踏まえつつ、現有施設の実情を多角的な視点から調査・分析し、施設の長寿命化や維持管理の効率化を図るとともに、再編や統廃合を含めた公共施設の適正配置について検討します。

また、遊休財産の計画的な処分や民間事業者へ貸付を行うことにより、維持管理費の削減や賃料収入の確保に努めます。

まちづくりの指標

まちづくりの指標	策定時（H23）	近況値（H24）	後期目標（H28）
市保有用地の売却額（累計）	1,068 万円	2 億 152 万円	1 億 3,000 万円

事業計画

事業名/担当課	内 容	25 年度	26 年度	27 年度
1 公共施設の再編と有効活用の推進				
433101 公共施設マネジメント事業の推進 /財政課、関係各課	市の保有する公共施設を総合的に把握し評価等を進め、施設の再編等を効果的に推進 ・H25 公共施設白書の作成	→		
2 遊休財産の処分と活用				
433201 市有財産の利用実態調査の推進 /財政課、関係各課	土地や建物など市有財産の使用実態を調査し、利用の可能性を検討	→		
433202 遊休財産の処分・有効活用の推進 /財政課、関係各課	遊休財産の積極的な売却等を行い、効率的な活用を推進	→		

光市総合計画行動計画

平成 25 年度～平成 27 年度

平成 25 年 3 月

政策企画部企画調整課企画係
連絡先：0833（72）1400（内線 212）
担当：岡村、西村